

国立がん研究センターから高評価

第45回鳥取県健康対策協議会理事会

- 日 時 平成26年7月3日（木） 午後3時10分～午後5時50分
- 場 所 鳥取県健康会館 鳥取市戎町
- 出席者 41人（役員33人、オブザーバー5人、事務局3人）
 オブザーバー：県健康医療局健康政策課
 （長岡課長補佐、米田課長補佐、山根係長）
 鳥取県保健事業団（丸瀬常務理事、西川課長）
 健対協事務局：谷口事務局長、岩垣係長、田中主任

司会：岡田理事

規約第6条により、会長は鳥取県医師会長とし、副会長は鳥取大学医学部長及び鳥取県福祉保健部長をあてることとなっている。会長、副会長よりご挨拶を頂きたい。

挨拶（要旨）

〈魚谷 純会長（鳥取県医師会長）〉

皆様方には、日頃から、健対協事業に大変ご尽力を賜り、また、本日はご多忙の中ご出席頂きまして、誠に有難うございます。

健対協は40年以上の歴史があり、鳥取県、鳥取大学医学部、鳥取県医師会の三者が一体となって事業を行っており、大変素晴らしい会だと思えます。

その中で、昨年度は、健対協にとっては大変うれしいニュースが二つありました。私は、鳥取県医師会報4月号の巻頭言に書きましたし、また、鳥取県医師会代議員会等、色々な会でお話しさせて頂きました。

一つは、他県に先駆けて実施しておりました胃内視鏡検診につきまして、平成19年度より国立がん研究センターがん予防・検診研究センター 濱島ちさと先生、山陰労災病院の謝花典子先生等が

共同研究者として「胃内視鏡検診の有効性評価に関する研究」が行われてきました。この度、その研究成果が、濱島先生らによって論文として発表されました。この論文で、胃内視鏡検診が死亡率低下に有効であることが初めて証明されました。今後、おそらく、国の胃がん検診のあり方が少し見直されてくると思います。

もう一点は、健対協を中心としたこれまでの鳥取県における各種がん検診の精度管理に関する取り組みが、同じく国立がん研究センターの斎藤先生から高く評価されました。そして、鳥取県の精度管理をモデルにして、全国の精度管理体制を構築したいので、協力してほしいという依頼があり、肺がんにおいては、中村廣繁鳥取大学医学部教授、大腸がんにおいては、岡田理事が委員として参画することとなりました。また、5月8日に開催された全国自治体の実務担当者研修会においては、下田前県健康政策課課長補佐が鳥取県の取り組みについて講演され、多数の質問があった旨、伺っています。さらに、斎藤先生からは、健対協が開催する大腸がん対策専門委員会等に参加し、鳥取県の活動状況を聞きたいという申し入れもあります。

県議会で、県の健康施策に対する質問等がある

うかと思いますが、その際には健対協の活動についてもPRして頂きたいと思います。

本日の理事会は、2年毎に選任している役員、専門委員等の承認を頂き、主な議題であります平成25年度事業報告、平成25年度決算、平成26年度事業計画（案）、平成26年度予算（案）について、慎重なご審議をお願いします。

〈松田佐恵子副会長（鳥取県福祉保健部長）〉

魚谷会長、役員の皆様には、県民の健康を守るため、鳥取県健康対策協議会として大変熱心に調査研究をして頂くとともに、各種検診の精度充実についてもご尽力を頂くなど、大きな役割を果たして頂いております。有難うございます。

本年度も同じような事業、あるいは少し進んだ事業をお願いすることとなっておりますので、引き続きよろしくをお願いします。

魚谷会長からもお話がありましたが、各先生方の中央へのご参画を始め、行政の方からも、皆様の御蔭により発表する機会を頂き、改めて、感謝申し上げます。

昨年4月に第二次鳥取県がん対策推進計画を策定し、今年の4月には平成26年度版アクションプランを策定し、先般開催されたがん対策推進県民会議で報告致しました。このアクションプランにもとづき、今後対策を進めてまいります。

全体の人口高齢化、鳥取県内の高齢化に伴い、がんで亡くなられる方、年齢調整死亡率は一時的には増加という結果が出ていますが、高齢化の波での影響かと考えています。

引き続き、検診受診率の向上につきましては、大きな力を頂きながら進めてまいりたいと考えております。今年も、特に地域での診療所の先生方にもご協力頂きながら、かかりつけ医から受診勧奨事業を行っていただくこととしております。

今後とも、皆様のご協力の下、医療、保健、福祉の事業推進に一緒になって取り組んでいきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

理事の選任

規約7条にもとづき、別紙のとおり理事の選任が承認された。また、監事は理事会の同意を得て会長が委嘱することとなり、慣例により、医師会の監事を充てることとなり、承認された。任期は、平成28年3月31日までである。

理事44名に対し29名の出席があり、規約11条第4項により、過半数以上が出席のため、理事会の開催が成立。

議事進行：議長は魚谷会長

議 事

1. 平成25年度事業報告

各専門委員会の活動状況について、各専門委員長より資料をもとに説明、報告があった。（各種検診の平成24年度実績、平成25年度実績見込み、平成26年度事業計画は別表のとおり）（別記1）

(1)がん登録対策専門委員会：尾崎委員長報告

厚生労働省がん登録研究班のがん罹患の標準集計方式に従い平成22年の罹患集計を行った結果、罹患総数4,715件で、人口10万対年齢調整罹患率（標準人口は60年日本人モデル人口）は、男503.3、女341.3であった。鳥取県における年齢調整罹患率は、男では胃、肺、前立腺、結腸が高く、女では乳房、子宮、胃の順であった。

届出精度としてのDCN（り患数のうち死亡情報で初めて登録された者の割合）は、平成22年（2010年）は10.5%で、昨年の12.7%に比べ2.2ポイント減少。また、組織診断実施割合は77.1%で年々増加傾向にあり、全国値も上回っており、全国でも有数の精度である。この集計結果を取りまとめた「鳥取県がん登録事業報告書」を作成した。

平成25年がん登録届出件数7,199件で、がん拠点病院を中心に主要病院の登録精度の充実が図ら

れており、過去10年前に比べ2倍以上増加している。

平成27年1月から標準化データベースシステム(DBS)の運用開始に向けて、準備を行っているところである。全国がん登録協議会総会研究会が秋田県で開催され、メインテーマは「全国ネットワークと地域還元」であった。

(2)胃がん対策専門委員会：吉中委員長に代わって 謝花理事が報告

平成25年度は、胃がん検診対象者数190,556人、受診者数47,506人(平成26年3月末調べ)の見込みである。

平成24年度受診率24.6%であった。そのうち、内視鏡検診実施割合は67.5%であった。

確定胃がん158例で、がん発見率は0.34%であった。早期癌が多く発見され、切除例のうち内視鏡切除が約4割を占めている。

第44回日本消化器がん検診学会中国四国地方会・中国四国地方胃集検の会が平成25年12月に松江市において開催され、鳥取県からは4演題発表された。また、従事者講習会及び症例研究会を東部で開催した。

(独)国立がん研究センターがん予防・検診研究センター 濱島ちさと先生は、平成19年度から厚生労働科学研究費補助金による「内視鏡による新たな胃がん検診システムの有効性評価に関する研究」班において、米子市での精度評価研究および鳥取県4市と新潟市との症例対照研究を行い、この度、論文を発表された。症例対照研究では、3年以内の少なくとも1度の内視鏡検診受診で30%の胃がん死亡率減少効果を認めたと胃内視鏡検診の有効性の評価をして頂いた。

また、ヘリコバクターピロリ菌検査及びペプシノゲン検査の活用が近年注目され、さまざまな形態で胃がん対策に活用され始めている。これらの検査を本県の胃がん対策に活用することについては課題が多く、小委員会で検討することとなった。

(3)子宮がん対策専門委員会：皆川委員長報告

平成25年度子宮がん検診実績見込みは受診者数30,241人の見込みで、増加傾向にある。平成24年度は受診者数29,307人、受診率21.6%、要精検率1.24%、精検受診率69.2%。がん発見率0.18%、陽性反応適中度14.6%で精検受診率以外は前年度を上回った。発見率、陽性反応適中度は過去最高値。要精検率は過去数年20~40歳代を中心に高めで推移。ベセスダシステム準拠細胞診報告様式の採択により増加した判定不能例の内、再検査未実施者を要精検者に含めたため、要精検率が増加、また再検査未実施者が増加したことから精検受診率が目標値を大きく下回った。再検査未実施者を含む精検未受診者の把握が重要である。平成25年度から12市町村が医療機関検診に液状化検体法を導入したため判定不能例が大幅減少と予測。

子宮頸部がん検診における精度管理の重要性から、平成7年度から細胞診検査機関を「鳥取県保健事業団」とし、判定は鳥取県健康対策協議会子宮がん検診細胞診委員会で実施している。診断精度向上のために、精密検査結果を子宮がん検診細胞診委員会にフィードバックする体制が望ましい。肺がん検診の喀痰細胞診においても同様の検討を行っており、フィードバックの具体案については、今後の検討課題とした。

従事者講習会及び症例研究会を西部で開催した。

(4)肺がん対策専門委員会：中村委員長に代わって 岡田理事報告

平成25年度は対象者数190,556人のうち、受診者数は51,585人で、受診率は27.1%の予定である。

平成24年度は受診者数50,376人、受診率26.4%、要精検率4.88%で、許容値3.0%以下を上回っているが、精密検査受診率は90%にほぼ到達し、がん発見率、陽性反応適中度についてはいずれも高値であることから、精度が保たれていると思われる。

昭和62年から平成24年までの25年間における発

見肺がん1,088人の予後調査の結果、臨床病期 I A 期の 5 生率は74.0%、10生率は54.2%と良好な結果である。

医療機関検診においても、3地区にデジタル装置が導入され、デジタル画像読影を開始した。

また、精度管理において比較読影の重要性から、その実施方法も指針を一部改正して、エックス線フィルム（デジタル画像を含む。以下、「フィルム等」という。）1枚（ただし、前年分のフィルム等がない場合は、保管しているフィルム等のうち最新のもの。なお、検診のフィルム等がない場合は、検診以外のフィルム等も可とする）として、平成26年度から適用することになった。

従事者講習会及び症例検討会を西部で開催した。

(5)乳がん対策専門委員会：山口委員長報告

平成25年度乳がん検診実績見込みは対象者数118,248人、受診者数20,751人の見込みで、増加傾向にある。平成24年度の受診者数は17,818人、15.1%であった。なお、2年合わせた平成24年度の最終受診率は28.1%で、全国平均約20%に比べ良好な成績である。

要精検率7.37%、精検受診率92.2%、がん発見率0.44%、陽性反応適中度5.94%で、国の指標より高い数値であり、精度管理が良好といえる。

確定調査の結果、確定乳がん73例で、このうち非浸潤癌は13例であった。平均年齢は60.6歳で、40歳代の増加が認められた。2年以内の繰り返し検診は早期癌が90%以上あり、繰り返し検診の重要性が明らかとなった。

平成25年度各地区読影会でマンモグラフィ読影を行っており、読影件数6,565件のうち、CAT3～5の割合は5.7%であった。

従事者講習会及び症例検討会を東部で開催した。各地区でも症例検討会を開催した。

(6)大腸がん対策専門委員会：岡田委員長報告

平成24年度は対象者数190,556人のうち、受診

者数54,362人、受診率28.5%で、前年度に比べ受診率1.1ポイント増であった。要精検率8.6%、精検受診率76.8%で、がん発見率0.27%、陽性反応適中度3.2%で、国の指標に比べ高い。発見がん患者確定調査結果は、確定癌142例のうち早期癌率56.3%で、内視鏡治療が増えている。

また、「注腸X線検査医療機関登録」は平成25年3月31日をもって廃止したが、全結腸内視鏡検査を行うことが困難な場合のS状結腸内視鏡検査と注腸造影検査の併用による精密検査に対応するため、各地区大腸がん注腸読影委員会は継続設置としている。平成25年度は西部で60症例の読影を行った。

平成25年10月に一次検診医療機関259機関を対象に、免疫便潜血検査キット及びカットオフ値等の実態調査を行った結果、251機関（96.9%）から回答があり、便潜血検査を自院で行っているところは32機関（12.7%）で、このうち便潜血測定装置が7機関、用手法が25機関であった。測定法、試薬メーカー、カットオフ値についても施設ごとに異なっていた。現時点での測定法の統一は考えていないが、県医師会臨床検査精度管理委員会の精度管理調査への積極的な参加を勧めていくこととなった。

従事者講習会を西部で開催し、各地区でも講習会等を開催した。

(7)肝臓がん対策専門委員会：川崎委員長報告

①平成24年度は、健康増進事業における肝炎ウイルス検査が16市町村で実施され、受診者数は4,777人で受診率は2.3%であった。受診者数におけるHBs抗原陽性率は1.7%、HCV抗体陽性率は0.5%であった。精検の結果、肝臓がん確定は0人であった。

②平成7年度から平成24年度の18年間を集計すると、平成7～9年度の検診時において市町村から報告があった対象者数192,315人に対し、受診者総数は124,820人、推計受診率は64.9%であり、そのうちHBs抗原陽性者は2,985人（2.39

%)、HCV抗体陽性者は3,609人(2.89%)であった。

③検診により発見されたウイルス陽性者に対しての定期検査からは、肝臓がんまたは肝臓がん疑いと診断された人は、B型肝炎ウイルス陽性者が8人(受診者数の1.1%)、C型肝炎ウイルス陽性者が16人(受診者数の4.0%)であった。

④平成7~23年度肝臓がん検診発見がん患者の追跡調査を行った結果、確定がんが25例で生存者は3例であった。また、平成10~23年度定期検査確定がんが118例で、生存者は39例であった。このデータから、フォローアップが非常に大事であることが分かる。

⑤従事者講習会及び症例研究会を東部で開催した。

⑥平成25年度7月を『鳥取県肝臓病月間』と定め、県民への肝炎ウイルス検査の受診勧奨の強化及び肝臓がん予防等について正しい知識の普及を図る啓発活動を行った。

(8)若年者心臓検診対策専門委員会：坂本委員長報告

①平成25年度心電図検診は21,801人が受診し、そのうち、正常範囲が21,185人、要精検者数616人で、要精検率は2.8%で、前年度と同様の結果であった。

②心臓精密検査結果

県教育委員会及び鳥取県健康対策協議会へ報告のあった集計では、定期健康診査受診者数63,421人のうち精密検査対象者数は1,253人(うち新規499人)で、精検受診率は87.0%で、昨年度90.2%に比べ3.2ポイント低下した。精密検査の結果、要医療34人、要観察711人、管理不要277人、異常なし228人であった。

③日本小児循環器学会学校心臓検診委員会「器質的心疾患を認めない不整脈の学校生活ガイドライン(2013年改訂版)」にQT延長のスクリーニング基準が明記されたことをうけ、鳥取県学校心電図検査スクリーニングもそれに合わせて平

成26年度検診より改正することとした。

④心臓検診従事者講習会を中部で開催した。鳥取大学医学部器官制御外科学講座器官再生外科学分野教授 西村元延先生による「成人先天性心疾患の現状と低侵襲心臓手術」の講演が行われた。

⑤第46回若年者心疾患・生活習慣病対策協議会総会が兵庫県医師会主催のもと開催された。

(9)母子保健対策専門委員会：神崎委員長に代わって大野理事が報告

①鳥取県と全国を比較した母子保健指標の推移によると、平成24年の出生者数は4,771人で昨年より160人減少した。合計特殊出生率は1.58(全国平均1.41)で、前年より0.01ポイント上昇した。乳児死亡は9人で昨年より1人減少した。周産期死亡は25名で昨年の14人から増加した。

②平成24年度妊娠届出数は4,905件(前年4,920件)で、そのうち分娩後の届出が8件あり、なかなか減少しない。1歳6か月児健診、3歳児健診の受診率はいずれも97%台と高率である。

妊婦の喫煙率は3.2%で、これもなかなか減少しない。5歳児健診(発達相談)は4市で実施され、相談者数192人、要精検者は26.0%であった。健康診査は15町村で実施され、受診者数1,162人、要精検者は80人(7.0%)であった。

③平成24年度新生児聴覚検査は、15医療機関において実施され、実施率96.8%であった。医療機関の協力を得ながら、100%を目指す。

④平成23年4月から全県でタンデムマス法による新生児マス・スクリーニングが開始され、本県は島根県と比較して精密検査対象者、確定診断者が多い。

⑤母子保健対策小委員会において、平成25年9月には「鳥取県乳幼児健康診査マニュアル」の健診医用の【概要版】を作成した。また、26年4月には市町村保健担当者用の「スタッフ用」を作成し、関係者に配布した。

⑥本県の人口妊娠中絶は4年連続全国ワースト1

位になっている。改善のため県として研究会を立ち上げる。また、乳幼児健康診査の健診医の確保が喫緊の課題である。

(10) 疾病構造の地域特性対策専門委員会：瀬川委員長報告

平成25年度は以下について調査を行った。報告集は現在、印刷中である。

① 「鳥取県における腎不全医療の実態調査と腎移植の推進に関する研究」

鳥取県では高齢化と長期生存により患者の管理が困難となっている。治療として腎移植の推進が期待されているが、腎移植症例は少ない。本研究では鳥取県臓器・アイバンク、県内外の研究者の協力を得て、腎不全医療に関する諸問題を把握し、その解決法を探る。

② 「高齢者胃癌に対する腹腔鏡下胃切除の有用性と術後補助化学療法の実態に関する研究」

高齢者胃癌に対する各施設の外科医の意識調査、腹腔鏡手術が高齢者胃癌に有効であるかを検証し、あわせて関連施設で行った術後補助化学療法としてS-1の4週投与2週休薬（A群）と隔日投与（B群）の無作為比較試験を行った。B群は大きな副作用が無く、コンプライアンスにも優れていたため、80%以上の患者が予定投与量を完遂することができた。有意の差はなかったものの、患者のRelapse Free Survivalや全生存率はB群で優れていた。これは予定投与量完遂率が隔日投与群で優れていた結果と考えられ、S-1の隔日投与は高齢者胃癌術後補助療法に有効な投与方法である可能性が示唆された。

③ 「鳥取県における肝がんサーベイランスの実態」

平成24年4月から25年3月に8施設で診療した161例の初発HCC症例の成因やサーベイランス遵守状況を調査した。サーベイランス率は25.8%であり、明確なHCC高危険群であるHBV・HCV陽性例に限っても38.6%と低かった。自科症例のサーベイランスは80.0%であっ

たが、他院（科）症例は13.9%と極めて低く、サーベイランスの間隔が守られない、画像検査がなされず腫瘍マーカーのみの経過観察、肝庇護療法のみ施行されて検査が全くされていないなどがあった。NBNCHCCの症例のうちサーベイランスを受けていた10例はアルコール性肝硬変、原発性胆汁性肝硬変などで通院中の症例であったが、多くの場合は偶発的に診断されていた。

④ 「鳥取県における部位別にみたがんの疫学特性に関する研究」

鳥取県ではがん罹患、死亡の統計を分析し、その特徴を明らかにして対策のターゲットを明確にするために、人口動態統計死亡票における死亡情報および鳥取県地域がん登録事業で得られた罹患情報をもとに年次別解析を行った。1989年から2008年（罹患は2007年まで）の年齢調整罹患率および年齢調整死亡率を全国分と鳥取県分それぞれ算出し、全国を分母とした比を算出した。男女ともかなりの部位で罹患率の上昇が確認できた。近年増加傾向のものが多かった。罹患率比と死亡率比を比較すると、罹患率比のほうが大きく、鳥取県のがん検診やがん治療のレベルが低いとは言えないと考えられ、男性では罹患率を下げる取り組み（一次予防）がより重要である。女性においても近年の増加傾向が目立っており、胃、肝臓、結腸、肺、などの一次予防が重要である。

⑤ 「時代とともに変化する肺癌に対するretrospective解析～鳥取県の傾向と今後の対応策を考える～」

画像診断の進歩による早期肺癌の増加、高齢者肺癌の増加、女性肺癌の増加、非喫煙者の肺癌の増加など、近年肺癌の特徴が大きく変化している。鳥取県は肺がん死亡率が高いが、時代とともに変化している肺癌の特徴を理解し、的確な予防と治療策を講じることが重要である。今回、時代の変遷に伴う肺癌の特徴を解析し、治療成績の変化を調査した。

⑥母子保健調査研究：新生児高インスリン血性低血糖

新生児高インスリン血性低血糖は、膵臓β細胞からインスリンが過剰に分泌することにより発症する反復性の高インスリン性低血糖をきたす病態の総称で、神経学的後遺症が残りやすく予後が悪いため、早期に適切な治療を必要とする。病型としては生後3、4週で寛解する一過性のものと、3、4ヶ月を超えて症状が続く持続性のものがある。2004年から2013年の間に本症と診断し、ジアゾキシド投与が行われた8症例（男児6例、女児2例）に対し、有効率、副作用などを検討した。本症に対してジアゾキシドの有効性は高く、本症と診断された場合は導入を考慮すべきであるが、重篤な副作用をきたした症例もあることから、十分な管理の下での導入を行う必要がある。

(11)公衆衛生活動対策専門委員会：渡辺委員長報告

①健康教育事業

「健康フォーラム」を平成25年11月16日に鳥取大学医学部記念講堂で開催し、「肝癌で命を落とさないために」と題して、鳥取大学医学部機能病態内科学教授 村脇義和先生の講演と「肝癌のやさしいお話」と題して、鳥取大学医学部附属病院 肝臓内科診療科長 佐藤秀一先生の講演を行い、聴講者は85名であった。

この他に、日本海新聞に「保健の窓」、「健康なんでも相談室鳥取県医師会Q&A」を掲載。毎月1回、鳥取県医師会公開健康講座を実施。会場は鳥取県健康会館の他に、倉吉市内でも1回開催した。

鳥取県の委託事業である「生活習慣病対策セミナー」は年12回開催することになっているが、鳥取県健康会館で開催した鳥取県医師会公開健康講座のうち6回をこれにあて、さらに3地区においても2回ずつ同様のセミナーを実施した。

②地域保健対策

「各種がん検診確定がん予後調査から検診の精度評価を考える」については、ここ10年で罹患率、死亡率が上昇している乳がんについて調査を行った。平成11年～20年度検診確定癌470件のうち、がん登録データ及び死亡小票データと突合作業を行った結果、死亡者は49件であった。今後、詳細な解析については、「乳がん対策専門委員会」と相談しながら行う。

③生活習慣病対策事業

各地区医師会においても、教育講演会、座談会を開催している。東部では東部医師会健康スポーツ講演会を行い、中部医師会では「住民健康フォーラム」を行い、西部では健康教育講演、一般公開健康講座等を開催している。また、鳥取県健康会館において、面談による健康相談を毎月第1木曜日は精神科、第2及び第4木曜日は内科、第3木曜日は整形外科が担当して行っており、70件の相談があった。

(12)生活習慣病対策専門委員会：谷口委員長報告

平成24年度特定健診実施状況は、被用者保険と市町村国保の合計では受診率36.8%で、前年度より2.2ポイント増加した。保険者ごとの受診率は、70%以上の高いグループと低いグループとの2極化の傾向が見られた。

また、特定保健指導実施状況は、被用者保険と市町村国保の合計の動機付け支援実施率・積極的支援実施率の両者を合わせた実施率は17.3%で、前年度より2.3ポイント増加した。

市町村国保特定健診受診者のうち高血圧症有病者が占める割合は、市町村によって開きがあり、東部地区で高い傾向がみられた。

平成24年度から、特定健診に併せてクレアチニン検査が導入されたことに伴い、①CKD患者を専門医に紹介するタイミングをまとめた医療機関向け紹介基準チラシと、②慢性腎臓病（CKD）の高リスクの方を対象とした一般県民向け受診啓発チラシを作成し、関係機関に配布した。

特定健診従事者講習会を中部で開催した。

(13)地域医療研修及び健康情報対策専門委員会：藤井委員長報告

鳥取県は、医師確保奨学金制度を創設し、この8年間で166人に奨学金の貸付を行っており、順次、臨床現場での勤務を始めており県内定着に向けた支援が一層重要になってきている。

平成22年10月、鳥大医学部に地域医療学講座が開設され、4年次と6年次に地域の医療機関で実習を行っている。

地域連携クリティカルパスは、平成22年度より医療圏毎で体制が構築されたが、県委託事業が平成25年度で終了となるので、今後の体制が課題である。

(14)鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会：魚谷会長報告（別記2）

平成25年度の総合部会は平成25年9月12日、平成26年3月13日の2回開催した。

この会では各部会長、専門委員長及びオブザーバーとして各部会の保健師が出席し、特定健診、がん検診、がん登録事業等について、鳥取県健康政策課の資料説明にもとづいて各部会を横断的に問題点について討議を行った。報告内容は別添資料のとおり。

2. 平成25年度決算書について

岩垣係長が説明した（別記3、4）。

県支出金、鳥取県保健事業団支出金、市町村等委託金、その他委託金については、事業の増減によりそれぞれ補正を行った。よって、収入合計額65,550,531円に対し、支出合計額は63,489,647円、収支差引額は2,060,884円となり、平成26年度に繰り越した。

3. 平成25年度表彰基金決算書、特別事業積立金について

岩垣係長が説明した（別記5、6）。

「表彰基金」は、昭和58年9月、健対協が保健文化賞を受賞した時の副賞の賞金を基金として、それ以降、毎年の鳥取県健康対策協議会会長表彰等で支出を行っている。本年3月末現在の基金総額は333,958円である。

「特別事業積立金」は、定期預金積立金4,041,819円。また、普通預金1,742,085円は平成26年度へ繰り越した。

4. 監査報告

太田監事より、6月26日監査した結果について適正であった旨の報告があった（別記7）。

平成25年度決算書、平成25年度表彰基金決算書及び特別事業積立金について、一括承認した。

5. 専門委員会の構成（案）及び専門委員会委員長及び委員の委嘱、鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会等委員の委嘱について（別記8、9、10、11、12、13、14、15）

県は、「鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会設置要綱」の一部を平成26年5月18日改正し、平成26年度より、この管理指導協議会の運営全般を「健対協」に委託することとなり、「健対協」会長が部会委員の委嘱も行うこととなった。また、この管理指導協議会の庶務は鳥取県福祉保健部健康政策課に代わって、「健対協」事務局が行うこととなった。

岡田理事より、「健対協各種専門委員会委員名簿（別記9）」、「鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会並びに各部会委員名簿（別記10～12）」、「鳥取県母子保健対策協議会委員名簿（別記13）」について説明された。また、がん登録標準化データベースシステム導入等の検討を行う「鳥取県地域がん登録あり方検討ワーキンググループ委員名簿（別記14）」、「鳥取県乳幼児健診マニュアル」の検討を行う「母子保健対策小委員会委員名簿（別記15）」についても、併せて、説明され、承認された。任期は、平成28年3月31日ま

で。

6. 平成26年度事業計画（案）について

各専門委員長より本年度の事業計画について、それぞれ説明され了承された（別記16）。

(1)がん登録対策専門委員会：尾崎委員長説明

平成23年標準集計。罹患集計の結果は、医師会報、事業報告、ホームページとして公表する。登録精度の向上のための届出勧奨を行う。また、引き続き、補充届出票による遡り調査と各種検診発見がんの未登録分の登録を行う。

「がん登録等の推進に関する法律」が平成25年12月6日に成立し、同月13日に公布された。今後、国において詳細が検討され、3年以内に施行される見込みである。これにより、我が国及び本県のがんの実態がより正確に把握可能となり、これらを活用した有効ながん対策の検討などが期待されている。一方、これまで県事業として実施してきた本県地域がん登録は、法律に基づく国の全国がん登録となり、手続きや情報管理を含め、国ルールに準じることとなるため、今後の国の動向に注視が必要である。今年の夏頃には新しい届出項目が確定すると聞いており、決定次第、医療機関へ周知を行いたい。

また、鳥取県の標準化データシステムの運用は平成27年1月を目指して、現在、過去のデータを新システムへ移行に向けて整理を行っている。

第23回地域がん登録全国協議会総会研究会参加。

(2)胃がん対策専門委員会：謝花委員長説明

平成26年度は受診者数約50,000人で、受診率26.2%の予定である。

胃がん対策としてのピロリ菌検査・ペプシノゲン検査の検討については、小委員会を設置し、検討する。

従事者講習会及び症例研究会を西部で開催予定。

(3)子宮がん対策専門委員会：皆川委員長説明

平成26年度は約31,700人の受診予定である。無料クーポン券を利用して、初回受診勧奨を行う。子宮がん検診一次検査医療機関は年に1回登録更新手続きを行う。

妊婦健診における子宮がん検診はほぼ100%実施であるが、有所見率も高い。また、若年層のHPVウイルス陽性率も高いことから、若年者の受診勧奨の啓発活動を行っていききたい。子宮がん検診従事者講習会と症例検討会を中部で開催予定。

(4)肺がん対策専門委員会：中村委員長説明

平成26年度の受診者数は約53,300人、受診率は28.0%の見込みで、増加傾向にある。

重点計画としては、肺がん検診の精度管理のためチェックリストを活用する。特に医療機関検診はモデルケースとして運用を実施する。特に要精検率を適正化する。比較読影の割合を増加させ、全国の許容値3%を達成できるように精度管理を徹底する。また、デジタル検診による読影体制を統一し、問題点の把握に努め、検診医療機関や読影委員に周知する必要がある。肺がん検診の予後調査については貴重なデータが蓄積されており、今後も肺がん疑い者も含めて、追跡調査を行う。

従事者講習会及び症例検討会を中部で開催予定。

(5)乳がん対策専門委員会：山口委員長説明

平成26年度は約20,300人の受診予定である。

マンモグラフィ併用検診は各地区医師会のご協力により、読影体制はほぼ順調に施行されている。検診精度も国の基準を上回っており、平成26年度も同様の体制で実施していきたい。また、将来的に導入されるであろうデジタルマンモグラフィに関しても検討を進めていきたい。

すべての受診者が少なくとも、2年に1回は検診が受けられるような体制整備に努めること。また、正しい自己触診法への手技や知識をリーフレ

ットの配布等によって啓発普及に努める。

厚生労働省の発表では『平成22年度がん75歳未満年齢調整死亡率』は鳥取県では全国と比較して高い数値であった。単年度の調査は行われてきたが、過去10年間の確定がん470件の集計を行い、予後からみた検診の精度評価を行う。

従事者講習会及び全県症例検討会を中部で開催予定。また、各地区症例検討会も開催予定。

(6)大腸がん対策専門委員会：岡田委員長説明

平成26年度は約58,500人の受診予定である。本県は国の無料クーポン補助事業に連動し、40歳・50歳代の全ての方が対象となる補助事業を継続実施する。

個別検診の比率が増加していることで精度管理のツールとして国立がん研究センターにより個別検診実施医療機関用チェックリストが作成される。健対協においてチェックリストの作成に参加することとなった。

各地区読影委員会で定期的な読影指導会及び読影講習会を開催する。また、従事者講習会及び症例研究会も東部で開催予定。

(7)肝臓がん対策専門委員会：川崎委員長説明

平成26年度は国庫事業の肝炎ウイルス検査（18市町村実施）7,828人、市町村単独事業（6町実施）790人の実施予定である。

肝臓がん検診及び国庫事業の肝炎ウイルス検査は、それぞれ平成7年度及び平成14年度より開始されているが、これらの検診・検査により発見されたB型肝炎ウイルス及びC型肝炎ウイルス陽性者に対し、精密医療機関等を通じ年2回以上受診するよう受診勧奨を行う。

発見肝臓がんの確定調査を行う。

従事者講習会及び症例研究会を中部で開催予定。

(8)若年者心臓検診対策専門委員会：坂本委員長説明

平成25年度心臓疾患精密検査受診率は90%を下回った。公費負担から個人受診に変更してから受診率は下がっているため、教育委員会と協力しながら受診率100%を目指す。また、心電図判読事業は地区により要精検率にばらつきがあるので、格差をなくすことに努める。

心臓検診従事者講習会を学校医研修会と同日に中部で開催する予定。

第47回若年者心疾患・生活習慣病対策協議会が、平成27年2月1日、広島県医師会館で開催されるので参加する。

(9)母子保健対策専門委員会：大野委員長説明

母子保健に関するデータの効果的・効率的な集計・評価・分析のあり方を検討する。

思春期の健康問題や青少年、妊産婦の喫煙問題等の対策について検討する。飛び込み出産を避ける方策や、公費負担による妊婦健診の問題点を抽出する。

引き続き、乳幼児健診受診率100%を目指し、更なる体制整備を図る。

また、「鳥取県乳幼児健康診査マニュアル（概要版）」に解説を加えて、マニュアルを完成させる。

タンデムマス法による新生児マス・スクリーニング法によって見出される新しい代謝異常症疾患の検出率や精密検査体制を確認して、円滑な実施を検討する。

(10)疾病構造の地域特性対策専門委員会：瀬川委員長説明

平成26年度は前年度に引き続き、以下のとおり調査を行う。

【疾病構造の地域特性対策調査研究】

①「鳥取県における腎不全医療の現状調査と腎移植の推進に関する研究」

引き続き、鳥取県臓器バンク、患者団体であ

る腎友会、さらに県内外研究者の協力を得て、鳥取県における腎不全医療の諸問題を把握し、その解決方法を探る。

②「進行・再発大腸癌患者における分子標的治療薬投与時の皮膚障害予防としての温清飲の効果研究」

抗EGFR抗体投与時の皮膚障害発生軽減に温清飲が有効であるか否かを検討する。

③「鳥取県における肝細胞癌サーベイランスの実態」

平成25年に行った初発肝細胞癌診断の実態調査において、高危険群に対するサーベイランスアルゴリズムが遵守されていないこと、未診断のB型肝炎ウイルス・C型肝炎ウイルス陽性患者がいること、非B非C型肝炎細胞がんが増加していることなどがその原因と考えられた。平成26年度も事業を継続することにより、鳥取県における癌診断の実態を明らかにし、どのような対策が予後改善にとって有効かを具体的に考えていきたい。

④「鳥取県におけるがん罹患、がん死亡および有病期間に関連する要因についての疫学研究」

基本健康診査の健診項目とがん罹患、がん死亡に関する後ろ向きコホート研究を実施し、鳥取県におけるがん罹患、がん死亡の関連要因を明らかにする。

⑤「局所進行非小細胞肺癌に対する個別化集学的治療」

鳥取大学医学部附属病院のデータベースから集学的治療を行った局所進行肺癌症例を振り返り、その治療方法を調査する。また、現在計画されている局所進行肺癌に対する個別化集学的治療の臨床試験へ積極的に参加し、治療成績の向上を目指す。

【母子保健調査研究】

タンデムマス法による新生児マス・スクリーニング法によって見出される新しい代謝異常症の発生頻度・異常遺伝子の解析を行う。改訂した乳幼

児健康診査マニュアルの暫定案に解説を加えて、鳥取県の乳幼児健康診査マニュアルを完成させる。

低出生体重児、特にSGA児、身長予後とそれに関係する因子の検討。

また、鳥取県における在宅出生児の頻度と予後に関する検討。

(11)公衆衛生活動対策専門委員会：渡辺委員長説明

健康フォーラムは、昨年度までの費用負担が大きい形式を改め、名称を変更した上で、新しい形での開催を、広報の仕方も含めて検討中である。日本海新聞に「保健の窓」、「健康なんでも相談室鳥取県医師会Q&A」掲載続行予定。健康相談も継続実施。

毎月1回、鳥取県医師会公開健康講座を継続実施。会場は鳥取県健康会館のほか、倉吉市で1回開催する予定。なお、鳥取県の委託事業である「生活習慣病対策セミナー」については平成26年度も継続して行い、年12回の開催で、鳥取県医師会公開健康講座のうち6回を生活習慣病セミナーにあて、3地区においても2回ずつ同様のセミナーを実施して頂く予定。

各地区の健康教育活動、鳥取県医師会で行っている健康相談も継続実施。

地域保健対策は「各種がん検診確定がん予後調査から検診の精度評価を考える」を行う。

(12)生活習慣病対策専門委員会：谷口委員長説明

委員会の開催2回。平成25年度特定健診結果の分析および評価を行う。また、保健指導実施状況を把握し、その効果について評価を行う。受診率向上、保健指導実施率向上に向けて、各組合の様々な取り組みを集約し、他の組合への参考に供する。

平成25年度に作成したCKD啓発パンフレットを市民向けと医療者向けに配布し、CKD啓発をすすめていく。また、啓発パンフレットの効果を評価する方策も今後検討していきたい。

従事者講習会を東部で開催予定。

(13)地域医療研修及び健康情報対策専門委員会：藤井委員長説明

鳥取県が鳥取大学ほかに設定している地域枠等の学生が次々と医療現場での勤務を始めてきており、これら奨学金の貸与を受けた医師のキャリア形成を支援して、鳥取県の地域医療の充実がはかれるよう、前年度に引き続き、研修・育成体制について意見交換する。

また、今後の医療提供体制のあり方を定めることになる、地域医療ビジョンの策定に向けて、医療機関の役割分担・連携や在宅医療などについて、意見交換していく。

その他、以下の質問や意見交換があった。

- ・国は、子宮頸がん予防ワクチンの定期接種を、副作用を訴える人が相次いだため、一時的に接種の推奨を控える方針を決めた。接種は中止しないものの、自治体に対し、対象者に個別の案内を出さないよう勧告した。今のところ、国から新たな動きがない。鳥取県として独自にワクチン接種勧奨は出来ないか。市町村レベルでは勧奨可能かも知れないが、県としては難しい。
- ・鳥取県は、消化器がんの罹患率、死亡率が高い

が、要因は何か。

- ・県内のある町では、平成26年度よりピロリ菌検査・ペプシノゲン検査を導入したところがある。また、先日の県議会においても導入してはどうかという質問があがっているので、健対協は出来るだけ速やかに検討をして頂きたい。

7. 平成26年度予算（案）について

岩垣係長より説明があり、承認された（別記17、18）。

健対協予算は前年度と同様に県支出金、鳥取県保健事業団支出金、市町村等委託金、その他委託金、県医師会補助金、繰越金を含む諸収入である。平成26年度予算総額は63,936千円で、前年度より3,145千円減額予算である。

8. 平成26年度鳥取県健康対策協議会長表彰について

多年に亘り、健対協事業に貢献された野口善範先生、大谷恭一先生を平成26年度鳥取県健康対策協議会会長被表彰者と決定した（別記19）。

理事会に引き続き、ホテルモナーク鳥取にて表彰式と懇親会を行った。

平成26年度鳥取県健康対策協議会役員名簿

(任期 平成26年4月1日～平成28年3月31日)

(敬称略)

会 長	魚谷 純 (県 医 師 会 会 長)	理 事	米川 正夫 (県 医 師 会 常 任 理 事)
副会長	福本 宗嗣 (鳥取大学医学部長)	〃	岡田 克夫 (〃)
〃	松田佐恵子 (県 福 祉 保 健 部 長)	〃	武信 順子 (県 医 師 会 理 事)
理 事	渡部 哲哉 (県病院局病院事業管理者)	〃	瀬川 謙一 (〃)
〃	森田 靖彦 (県福祉保健部子育て王国推進局長)	〃	小林 哲 (〃)
〃	藤井 秀樹 (県福祉保健部健康医療局長)	〃	辻田 哲朗 (〃)
〃	細川 淳 (県健康医療局健康政策課長)	〃	青木 哲哉 (〃)
〃	中川 善博 (県健康医療局医療政策課長)	〃	北野 博也 (鳥取大学医学部附属病院長)
〃	本家 進 (県健康医療局医療指導課長)	〃	村脇 義和 (鳥取大学医学部教授)
〃	村上 健一 (県健康医療局健康政策課がん・ 生活習慣病対策室長)	〃	池口 正英 (〃)
〃	日野 理彦 (県立中央病院長)	〃	清水 英治 (〃)
〃	井藤 久雄 (県立厚生病院長)	〃	原田 省 (〃)
〃	大城 陽子 (県保健所長会々長)	〃	山本 一博 (〃)
〃	川崎 寛中 (鳥取産業保健総合支援センター所長)	〃	中村 廣繁 (〃)
〃	長谷岡淳一 (県衛生環境研究所長)*	〃	谷口 晋一 (〃)
〃	松浦 喜房 (東 部 医 師 会 会 長)	〃	尾崎 米厚 (〃)
〃	松田 隆 (中 部 医 師 会 会 長)	〃	大野 耕策 (山陰労災病院長)
〃	野坂 美仁 (西 部 医 師 会 会 長)	〃	皆川 幸久 (鳥取県立中央病院副院長)
〃	渡辺 憲 (県 医 師 会 副 会 長)	〃	謝花 典子 (山陰労災病院部長)
〃	清水 正人 (〃)	〃	山口 由美 (鳥取赤十字病院部長)
〃	明穂 政裕 (県 医 師 会 常 任 理 事)	〃	坂本 雅彦 (垣 田 病 院 長)
〃	笠木 正明 (〃)	監 事	新田 辰雄 (県 医 師 会 監 事)
〃	吉田 真人 (〃)	〃	太田 匡彦 (〃)

※平成26年5月27日～平成27年3月31日

平成25年度鳥取県健康対策協議会事業報告

()の数字は平成25年度決算額

(単位：円)

1. がん登録対策専門委員会【委員長：尾崎米厚（鳥大医社会医学講座環境予防医学教授）】

事業内容	摘要
1. がん登録及び集団検診の効果分析 2. 出張採録と患者照合処理の効率化 3. 「鳥取県がん登録事業実施要綱」の制定 4. 標準化データベースシステム（DBS）導入の検討 (5,870,897)	1. 地域がん登録全国協議会総会研究会参加 2. 「鳥取県がん登録事業報告書（平成21年集計）」

2. 胃がん対策専門委員会【委員長：吉中正人（吉中胃腸科医院長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 胃がん検診フィルムの読影と胃がん検診発見胃がん患者の確定調査 3. 胃がん検診精密検査医療機関登録 4. 胃がん一次検診における内視鏡検査の精度管理 5. 車検診におけるデジタル化に伴う読影 (5,423,574)	1. 各地区読影委員会設置 2. 従事者講習会及び症例研究会（東部） 3. 厚生労働省研究班による胃内視鏡検診の有効性評価に関する検討

3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：皆川幸久（鳥取県立中央病院副院長兼産婦人科部長）】

事業内容	摘要
1. 集団（車検診）検診実施状況の評価、検討 2. 子宮がん検診一次検査医療機関登録 3. 子宮がん検診精密検査医療機関登録 4. 検診発見がん患者の確定調査 5. 若年者の受診率向上対策 (938,406)	1. 従事者講習会及び症例検討会（西部） 2. 子宮がん検診細胞診委員会設置

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：中村廣繁（鳥大医器官制御外科学講座胸部外科学教授）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 精密検査による肺がん確定診断の調査 3. 肺がん検診精密検査医療機関登録 4. 肺がん医療機関検診実施 5. デジタル化に伴う読影 (20,172,439)	1. 従事者講習会及び症例研究会（西部） 2. 肺がん検診読影委員会及び細胞診委員会設置 3. 肺がん個別検診読影委員会設置 4. 各地区読影会に医療機関検診におけるデジタル読影装置を整備

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：山口由美（鳥取赤十字病院第三外科部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 乳がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見乳がん患者の確定調査 4. 乳がん医療機関検診一次検診医登録 5. マンモグラフィ併用検診体制整備 6. 乳がん検診一次検査（乳房エックス線撮影）医療機関登録 (11,930,878)	1. 従事者講習会及び症例検討会（東部） 2. 各地区症例検討会 3. 鳥取県乳がん検診マンモグラフィ読影委員会設置

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：岡田克夫（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 検診発見大腸がん患者の確定調査 3. 大腸がん検診精密検査医療機関登録 (559,497)	1. 従事者講習会及び症例研究会（西部） 2. 大腸がん注腸読影委員会設置 3. 大腸がん検診読影講習会 4. 大腸がん注腸読影指導会

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：川崎寛中（鳥取産業保健推進連絡事務所代表）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 肝臓がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見肝臓がん患者の確定調査 (488,811)	1. 従事者講習会及び症例研究会（東部）

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院長）】

事業内容	摘要
1. 乳幼児・児童生徒の心臓疾患対策 2. 心電図判読 (4,271,051)	1. 各地区判読委員会設置 2. 心臓検診従事者講習会（中部） 3. 若年者心疾患・生活習慣病対策協議会総会参加

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：神崎 晋（鳥大医統合内科医学講座周産期小児医学教授）】

事業内容	摘要
1. 母子保健事業の評価 2. 新生児マス・スクリーニングについて 3. 乳幼児健康診査について (453,758)	1. 母子保健対策小委員会（3回）開催 ・「鳥取県乳幼児健診マニュアル（スタッフ用）」作成

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：瀬川謙一（県医師会理事）】

事業内容	摘要
1. 鳥取県における透析患者の実態調査と腎移植の推進に関する研究等（5項目） 2. 母子保健調査研究 (2,898,699)	1. 「疾病構造の地域特性対策専門委員会報告（第27集）」発行

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：渡辺 憲（県医師会副会長）】

事業内容	摘要
1. 地域保健対策 2. 健康教育対策 3. 生活習慣病対策 (2,069,756)	1. 健康フォーラム（西部） 2. 公開健康講座、生活習慣病対策セミナー（とっとり県民カレッジ連携講座） 3. 「各種がん検診確定がん予後調査から検診の精度評価を考える」

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：谷口晋一（鳥大医地域医療学講座教授）】

事業内容	摘要
1. 特定健診・特定保健指導実施状況の評価、検討 2. 慢性腎臓病対策事業の検討 (424,185)	1. 従事者講習会（中部） 2. CKD患者を専門医に紹介するタイミング（医療機関編）パンフレット及び県民向けの受診者啓発チラシ作成

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会【委員長：藤井秀樹（鳥取県福祉保健部健康医療局長）】

事業内容	摘要
1. 地域医療を担う医師の育成 2. 健康・医療にかかわる計画について検討 (95,125)	

平成25年度総合部会記録

部会長 魚 谷 純

平成25年度の生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会は平成25年9月12日、平成26年3月13日の2回開催した。

この会では各部会長、専門委員長及びオブザーバーとして各部会の保健師が出席し、特定健診、がん検診、がん登録事業等について、鳥取県健康政策課の資料説明にもとづいて各部会を横断的に、問題点について討議を行った。

- 1) がん登録事業は届出精度がさらに向上、一桁台も夢ではない。国のがん登録の法制化の動向を慎重に見極めながら、標準化DBSシステムの運用開始は、平成27年1月を目指して準備を進めている。
- 2) 平成20年度の胃、子宮、肺、乳、大腸がん検診総受診者延べ約17万6千人に対し、無料クーポン補助事業が行われたこと等により平成24年度の総受診者は延べ約19万8千人となり、5年間で延べ約2万2千人の増であった。
- 3) 平成24年度特定健診の受診率36.8%で、前年より2.2ポイント増加したが、全国平均に比べ約10ポイントは低い。
保険者ごとの特定健診の受診率は、70%以上の高いグループと低いグループに2極化の傾向がある。保健指導の実施率は17.3%で前年より2.3ポイント増加した。
- 4) 平成24年度から、特定健診に併せてクレアチニン検査が導入されたことに伴い、①CKD患

者を専門医に紹介するタイミングをまとめた医療機関向け紹介基準チラシと、②慢性腎臓病(CKD)の高リスクの方を対象とした一般県民向け受診啓発チラシを作成し、関係機関に配布した。

- 5) 健対協は、「鳥取県地域医療再生基金」を活用して、肺がん医療機関検診の全県デジタル読影体制として、3地区医師会にデジタル読影装置を設置した。デジタル画像データのセキュリティー対策等についても検討した。
- 6) 国立がん研究センターにおいては、更なる検診事業の質の向上、及び全国自治体が目標とすべき成功事例の構築を目的に、個別検診用チェックリストモデル運用、及び県レベルでの質の高い精度管理体制のモデル化に関する事業を計画している。この事業実施にあたり、斎藤 博 検診研究部長より、「鳥取県健康対策協議会のがん検診の精度管理は、質が高く、かつシステムチックである」と高く評価を受けるとともに、「大腸がん検診、肺がん検診において、医療機関個別検診チェックリスト策定に向けたモデル事業に協力(連携)頂きたい」との話があった。現在、モデル事業参画に向けて協議中である。
- 7) 平成26年度、県の委託事業として、かかりつけ医等から県民に対し、がん検診受診を呼びかけるリーフレットを健対協として作成することが計画された。

(参 考)

平成24年度実績、平成25年度実績（中間）、平成26年度計画について

(単位：人 %)

区 分		国指標	平成24年度実績	平成25年度実績見込	平成26年度計画		
胃 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)		190,556	190,556	190,556		
	受診者	X 線 検 査 (人・率)		15,251 (8.0)	16,152 (8.5)	16,900 (8.9)	
		内 視 鏡 検 査 (人・率)		31,711 (16.6)	31,354 (16.5)	33,105 (17.4)	
		合 計 (人・率)	目標値50%達成	46,962 (24.6)	47,506 (24.9)	50,005 (26.2)	
	X 線 検 査	要 精 検 者 数 (人)		1,396	/	/	
		要 精 検 率 (%)	許容値11.0%以下	9.2			
		精 密 検 査 受 診 者 数 (人)		1,166			
		精 検 受 診 率 (%)	許容値70%以上 目標値90%以上	83.5			
	検 診	検 診 発 見 が ん の 者 (が ん の 疑 い)		157 (78)			
		検 診 発 見 が ん 率 (%)	許容値0.11%以上	0.33			
		陽 性 反 応 適 中 度	許容値1.0%以上	2.4			
		確 定 調 査 結 果 (確 定 癌 数 ・ 率)		158 (0.34)			
		H 2 4 年 度 全 国 受 診 率		9.0			
子 宮 頸 部 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)		135,485	135,485			135,485
	受 診 者 数 (人)		29,307	30,241			31,776
	受 診 率 (%)	目標値50%達成	21.6 (29.6)	22.3			23.5
	要 精 検 者 数 (人)		364	/			/
	判 定 不 能 者 数 (人)		28				
	要 精 検 率 (%)	許容値1.4%以下	1.24				
	精 検 受 診 者 数 (人)		252				
	精 検 受 診 率 (%)	許容値70%以上 目標値90%以上	69.2				
	検 診 発 見 が ん の 者 (が ん の 疑 い)		53 (112)				
	検 診 発 見 が ん 率 (%)	許容値0.05%以上	0.18				
	陽 性 反 応 適 中 度	許容値4.0%以上	14.6				
	確 定 調 査 結 果 (確 定 癌 数 ・ 率)		52 (0.18)				
	H 2 4 年 度 全 国 受 診 率		(23.5)				

区 分		国指標	平成24年度実績	平成25年度実績見込	平成26年度計画
肺 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)		190,556	190,556	190,556
	受 診 者 数 (人)		50,376	51,585	53,387
	受 診 率 (%)	目標値50%達成	26.4	27.1	28.0
	要 精 検 者 数 (人)		2,460		
	要 精 検 率 (%)	許容値3.0%以下	4.88		
	精 検 受 診 者 数 (人)		2,201		
	精 検 受 診 率 (%)	許容値70%以上 目標値90%以上	89.5		
	検診発見がんの者(がんの疑い)		35 (58)		
	検 診 発 見 が ん 率 (%)	許容値0.03%以上	0.07		
	陽 性 反 応 適 中 度	許容値1.3%以上	1.4		
	確定調査結果(確定癌数・率)		54 (0.11)		
	上記のうち原発性肺がん数		49		
	H 2 4 年 度 全 国 受 診 率		17.3		
	乳 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)		118,248	118,248
受 診 者 数 (人)			17,818	20,751	20,353
受 診 率 (%)		目標値50%達成	15.1 (28.1)	17.5	17.2
要 精 検 者 数 (人)			1,314		
要 精 検 率 (%)		許容値11.0%以下	7.37		
精 検 受 診 者 数 (人)			1,211		
精 検 受 診 率 (%)		許容値80%以上 目標値90%以上	92.2		
検診発見がんの者(がんの疑い)			78 (1)		
検 診 発 見 が ん 率 (%)		許容値0.23%以上	0.44		
陽 性 反 応 適 中 度		許容値2.5%以上	5.9		
確定調査結果(確定癌数・率)			73 (0.41)		
H 2 4 年 度 全 国 受 診 率			(17.4)		
大 腸 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)		190,556	190,556	190,556
	受 診 者 数 (人)		54,362	55,738	58,513
	受 診 率 (%)	目標値50%達成	28.5	29.3	30.7
	要 精 検 者 数 (人)		4,669		
	要 精 検 率 (%)	許容値7.0%以下	8.6		
	精 検 受 診 者 数 (人)		3,588		
	精 検 受 診 率 (%)	許容値70%以上 目標値90%以上	76.8		
	検診発見がんの者(がんの疑い)		149 (4)		
	検 診 発 見 が ん 率 (%)	許容値0.13%以上	0.27		
	陽 性 反 応 適 中 度	許容値1.9%以上	3.2		
	確定調査結果(確定癌数・率)		142 (0.26)		
H 2 4 年 度 全 国 受 診 率		18.7			

※検診発見がんの者（率）：精密検査の結果、がんとして診断された者です。

（ ）内の数値は「がん疑いの者」の数を外数で計上。

※確定癌者（率）：精密検査の結果、がん及びがん疑いと診断された者について、鳥取県健康対策協議会が確定調査を行い、最終的に確定癌とされた者です。

※乳がん・子宮がん検診は、国の検診指針では2年に1回のため、受診率全国対比の数値を県受診率欄に（ ）で表示している。

（1）平成24年度健康増進事業における肝炎ウイルス検査

区 分	対象者数	受診者数	受診率	HBs 陽性者	HCV 陽性者	HBs 陽性率	HCV 陽性率
肝炎ウイルス検査	203,645	4,777	2.3%	83	23	1.7%	0.5%

（精密検査）

区 分	要精検者数	精検受診者数	精検受診率	肝臓がん	肝臓がん疑い	がん発見率
肝炎ウイルス検査	105	59	56.2	0	0	0.00%

平成25年度実績見込み8,273人、平成26年度計画7,828人

（2）肝臓がん検診により発見されたウイルス陽性者に対するの定期検査状況

区 分	健康指導 対象者	定期検査 受診者数	定期検査結果			
			慢性肝炎	肝硬変	肝臓がん	がん疑い
B型肝炎ウイルス陽性者	1,576	697	113 (16.2)	10 (1.4)	5 (0.7)	3 (0.4)
C型肝炎ウイルス陽性者	897	395	204 (51.6)	14 (3.5)	12 (3.0)	4 (0.1)

別記(3)

平成25年度鳥取県健康対策協議会決算書

〈収入の部〉

(単位：円)

款 項 目	予算額	補正額	予算現額	収入済額	増△減	摘 要
1. 県 支 出 金	26,176,000	△307,923	25,868,077	25,868,077	0	
1) 委 託 金	16,260,000	△307,923	15,952,077	15,952,077	0	
(1) がん登録及び解析 評価事業費委託金	6,163,000	△307,923	5,855,077	5,855,077	0	委託金5,576,264円 +消費税278,813円
(2) 県民健康対策調査 研究事業費委託金	2,890,000	0	2,890,000	2,890,000	0	委託金2,752,381円 +消費税137,619円
(3) 健康診査管理支援 事業費委託金	1,805,000	0	1,805,000	1,805,000	0	委託金1,719,048円 +消費税85,952円
(4) 生活習慣病予防セミナー 開催事業費委託金	1,409,000	0	1,409,000	1,409,000	0	委託金1,341,905円 +消費税67,095円
(5) がん検診精度確保 事業費委託金	2,753,000	0	2,753,000	2,753,000	0	委託金2,621,905円 +消費税131,095円
(6) 肝臓がん検診従事者講習会 開催等事業費委託金	287,000	0	287,000	287,000	0	委託金273,333円 +消費税13,667円
(7) 肺がん医療機関検読影 委員会開催事業費委託金	582,000	0	582,000	582,000	0	委託金554,286円 +消費税27,714円
(8) 母子保健推進体制 整備事業費委託金	371,000	0	371,000	371,000	0	委託金353,333円 +消費税17,667円
2) 県 負 担 金	3,616,000	0	3,616,000	3,616,000	0	
(1) 事務局強化対 策負担金	3,616,000	0	3,616,000	3,616,000	0	
3) 県 補 助 金	6,300,000	0	6,300,000	6,300,000	0	
(1) 鳥取県地域医療 再生基金事業補助金	6,300,000	0	6,300,000	6,300,000	0	
2. 保健事業団支出金	20,551,000	△745,959	19,805,041	19,805,041	0	
1) 委 託 金	20,151,000	△745,959	19,405,041	19,405,041	0	
(1) 胃 集 検 読 影 事業費委託金	5,544,000	△454,611	5,089,389	5,089,389	0	@330×14,688件=4,847,040円 消費税242,349円
(2) 子宮がん検診 事業費委託金	473,000	8,005	481,005	481,005	0	細胞診1次@400×0件=0円 最終判定@900×509件 =458,100円 消費税22,905円
(3) 肺 がん 検 診 事業費委託金	4,129,000	△260,233	3,868,767	3,868,767	0	フィルム読影料 @70×52,572件 細胞診1次@400×0件 最終判定@900×5件 消費税184,227円
(4) 乳 がん 検 診 事業費委託金	5,700,000	△5,100	5,694,900	5,694,900	0	マンモグラフィ読影料 @600×9,491.5件 (内税271,186円)
(5) 若 年 者 心 臓 検 診 事業費委託金	4,305,000	△34,020	4,270,980	4,270,980	0	@200×20,338件=4,067,600円 消費税203,380円
2) 補 助 金	400,000	0	400,000	400,000	0	
(1) 各 専 門 委 員 会 連 絡 調整補助金	400,000	0	400,000	400,000	0	

款 項 目	予算額	補正額	予算現額	収入済額	増△減	摘 要
3. 市町村等支出金	15,840,000	△81,240	15,758,760	15,758,760	0	
1) 市町村委託金	15,840,000	△81,240	15,758,760	15,758,760	0	
(1) 肺がん医療機関検診 事業費委託金	9,240,000	406,560	9,646,560	9,646,560	0	@420×22,968件 (内税)
(2) 乳がん検診 事業費委託金	6,600,000	△487,800	6,112,200	6,112,200	0	@600×10,187件 (内税)
4. その他委託金	1,009,000	△382,972	626,028	626,028	0	
1) 委 託 金	1,009,000	△382,972	626,028	626,028	0	
(1) 若年者心臓検診 事業費委託金	315,000	0	315,000	315,000	0	山陰予防医学研究所 @210×1,500件 (内税)
(2) 胃集検読影 事業費委託金	520,000	△311,410	208,590	208,590	0	中国労働衛生協会 @330×602件 +消費税9,930円
(3) 肺がん検診 事業費委託金	114,000	△11,562	102,438	102,438	0	中国労働衛生協会 フィルム読影料@120×813件 消費税4,878円
(4) 乳がん検診 事業費委託金	60,000	△60,000	0	0	0	中国労働衛生協会 @600×0件 (内税)
5. 県医師会補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
1) 県医師会補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
(1) 運営費補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
6. 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
1) 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
(1) 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
7. 諸 収 入	53,000	0	53,000	40,828	△12,172	
1) 預 金 利 子	3,000	0	3,000	1,497	△1,503	
(1) 預 金 利 子	3,000	0	3,000	1,497	△1,503	
2) 労働者保険料 被保険者負担分収入	50,000	0	50,000	39,331	△10,669	労働保険料事業主立替分収入
(1) 労働者保険料 被保険者負担分収入	50,000	0	50,000	39,331	△10,669	
8. 繰 越 金	2,151,000	0	2,151,000	2,151,797	797	
1) 前年度繰越金	2,151,000	0	2,151,000	2,151,797	797	
(1) 前年度繰越金	2,151,000	0	2,151,000	2,151,797	797	
収入合計	67,081,000	△1,518,094	65,562,906	65,550,531	△12,375	

〈支出の部〉

(単位：円)

款 項 目	予 算 現 額				支出済額	不用額	摘 要
	予算額	補正額	流用増減	計			
1. 総 務 費	5,160,000	0	0	5,160,000	5,074,638	85,362	
1) 会 議 費	807,000	0	0	807,000	805,122	1,878	
(1) 理 事 会 費	807,000	0	0	807,000	805,122	1,878	
2) 各 専 門 委 員 会 費	1,287,000	0	0	1,287,000	1,203,516	83,484	公租公課費 750,000円 健康対策費のうち以 下の項目で公租公課 費を支出 ※ 胃がん対策費 79,469円 子宮がん対策費 7,215円 肺がん対策費 204,266円 乳がん対策費 195,561円 若年者心臓検診対策費 68,789円 小計 555,300円 合計1,305,300円
(1) 各 専 門 委 員 会 費	1,287,000	0	0	1,287,000	1,203,516	83,484	
3) 給 料	2,316,000	0	0	2,316,000	2,316,000	0	
(1) 給 料	2,316,000	0	0	2,316,000	2,316,000	0	
4) 公 租 公 課 費	750,000	0	0	750,000	750,000	0	
(1) 公 租 公 課 費	750,000	0	0	750,000	750,000	0	
2. 健康対策費	61,921,000	△1,518,094	0	60,402,906	58,415,009	1,987,897	
1) がん登録対策費	6,260,000	△307,923	0	5,952,077	5,870,897	81,180	
(1) がん登録費	6,260,000	△307,923	0	5,952,077	5,870,897	81,180	
2) 胃がん対策費	6,269,000	△766,021	0	5,502,979	5,423,574	79,405	
(1) 胃がん対策費	6,269,000	△766,021	0	5,502,979	5,423,574	79,405	※公租公課費 79,469円支出
3) 子宮がん対策費	983,000	8,005	0	991,005	938,406	52,599	
(1) 子宮がん対策費	983,000	8,005	0	991,005	938,406	52,599	※公租公課費 7,215円支出
4) 肺がん対策費	20,620,000	134,765	0	20,754,765	20,172,439	582,326	
(1) 肺がん対策費	20,038,000	134,765	0	20,172,765	19,590,439	582,326	※公租公課費 204,266円支出
(2) 肺がん医療機関検診 読影委員会対策費	582,000	0	0	582,000	582,000	0	
5) 乳がん対策費	12,658,000	△552,900	0	12,105,100	11,930,878	174,222	
(1) 乳がん対策費	12,658,000	△552,900	0	12,105,100	11,930,878	174,222	※公租公課費 195,561円支出
6) 大腸がん対策費	565,000	0	0	565,000	559,497	5,503	
(1) 大腸がん対策費	565,000	0	0	565,000	559,497	5,503	
7) 肝臓がん対策費	537,000	0	0	537,000	488,811	48,189	
(1) 肝臓がん対策費	537,000	0	0	537,000	488,811	48,189	
8) がん検診精度 確保対策費	2,833,000	0	0	2,833,000	2,817,933	15,067	
(1) がん検診精度 確保対策費	2,833,000	0	0	2,833,000	2,817,933	15,067	

款 項 目	予 算 現 額				支出済額	不用額	摘 要
	予算額	補正額	流用増減	計			
9) 若年者心臓検診費	4,620,000	△34,020	0	4,585,980	4,271,051	314,929	※公租公課費 68,789円支出
(1) 若年者心臓検診費	4,620,000	△34,020	0	4,585,980	4,271,051	314,929	
10) 母子保健対策費	471,000	0	0	471,000	453,758	17,242	
(1) 母子保健対策費	471,000	0	0	471,000	453,758	17,242	
11) 県民健康対策費	2,940,000	0	0	2,940,000	2,898,699	41,301	
(1) 疾病構造調査等費	2,940,000	0	0	2,940,000	2,898,699	41,301	
12) 公衆衛生活動費	2,578,000	0	0	2,578,000	2,069,756	508,244	
(1) 地域保健対策費	610,000	0	0	610,000	251,316	358,684	
(2) 健康教育対策費	1,001,000	0	0	1,001,000	924,908	76,092	
(3) 公開健康講座費	345,000	0	0	345,000	308,128	36,872	
(4) 生活習慣病対策費	622,000	0	0	622,000	585,404	36,596	
13) 生活習慣病対策費	467,000	0	0	467,000	424,185	42,815	
(1) 生活習慣病費	467,000	0	0	467,000	424,185	42,815	
14) 地域医療研修及び健康情報対策費	120,000	0	0	120,000	95,125	24,875	
(1) 地域医療研修及び健康情報対策費	120,000	0	0	120,000	95,125	24,875	
支 出 合 計	67,081,000	△1,518,094	0	65,562,906	63,489,647	2,073,259	

収入済額 65,550,531円

支出済額 63,489,647円

差引残額 2,060,884円（平成26年度へ繰越）

別 記 (4)

平成25年度鳥取県健康対策協議会予算決算対照表

(単位：円)

事業名	支出予算額 支出決算額	内 訳					
		県支出金	事業団支出金	市町村等支出金	その他委託金	医師会補助金	利息その他
1. がん登録対策	5,952,077	5,855,077				55,000	42,000
	5,870,897	5,855,077				15,820	0
2. 胃がん対策	5,502,979	205,000	5,089,389		208,590		
	5,423,574	205,000	5,009,984		208,590		
3. 子宮がん対策	991,005	310,000	481,005			80,000	120,000
	938,406	310,000	481,005			80,000	67,401
4. 肺がん対策	20,754,765	7,087,000	3,868,767	9,646,560	102,438		50,000
	20,172,439	7,087,000	3,664,162	9,268,839	102,438		50,000
5. 乳がん対策	12,105,100	248,000	5,694,900	6,112,200	0		50,000
	11,930,878	248,000	5,520,678	6,112,200	0		50,000
6. 大腸がん対策	565,000	245,000				150,000	170,000
	559,497	245,000				150,000	164,497
7. 肝臓がん対策	537,000	287,000				80,000	170,000
	488,811	287,000				80,000	121,811
8. がん検診精度 確保対策	2,833,000	2,753,000					80,000
	2,817,933	2,753,000					64,933
9. 若年者心臓検診 対策	4,585,980		4,270,980		315,000		
	4,271,051		4,011,326		259,725		
10. 母子保健対策	471,000	371,000					100,000
	453,758	371,000					82,758
11. 県民健康対策	2,940,000	2,890,000					50,000
	2,898,699	2,890,000					8,699
12. 公衆衛生活動 対策	2,578,000	1,409,000	400,000			425,000	344,000
	2,069,756	1,409,000	400,000			200,000	60,756
13. 生活習慣病対策	467,000	297,000				20,000	150,000
	424,185	297,000				20,000	107,185
14. 地域医療研修及 び健康情報対策	120,000					100,000	20,000
	95,125					95,125	0
15. 総 務 費	5,160,000	3,911,000				390,000	859,000
	5,074,638	3,911,000				390,000	773,638
合 計	65,562,906	25,868,077	19,805,041	15,758,760	626,028	1,300,000	2,205,000
	63,489,647	25,868,077	19,087,155	15,381,039	570,753	1,030,945	1,551,678

別 記 (5)

表 彰 基 金

(平成26年3月31日現在)

1. 基金運用収支

(単位：円)

科 目	年度初現在高	増	減	年度末現在高	摘 要
1. 収 入					
前年度繰越金	375,160				
雑 入		58		375,218	普通預金利息
2. 支 出					
表彰関係諸費			41,260	△41,260	表彰状、記念品等(2名分)
計	375,160	58	41,260	333,958	

別 記 (6)

鳥取県健康対策協議会特別事業・決算

1. 定期預金

(単位：円)

科 目	年度初現在高	増	減	残 額	摘 要
1. 定期預金積立	4,041,013				鳥取銀行本店
2. 定期預金利息		806			
計	4,041,013	806	0	4,041,819	

2. 普通預金収支

科 目	年度初現在高	増	減	残 額	摘 要
1. 収 入					
前年度繰越金	1,741,802				
雑 入		283		1,742,085	普通預金利息
計	1,741,802	283	0	1,742,085	

別記（7）

（写）

監 査 報 告 書

鳥取県健康対策協議会規約第6条8項の規程により、平成25年度鳥取県健康対策協議会事業報告・収入支出予算の執行について関係諸帳簿等を監査した結果適正であることを認めます。

平成26年6月26日

監事 新田辰夫 印

監事 太田匡彦 印

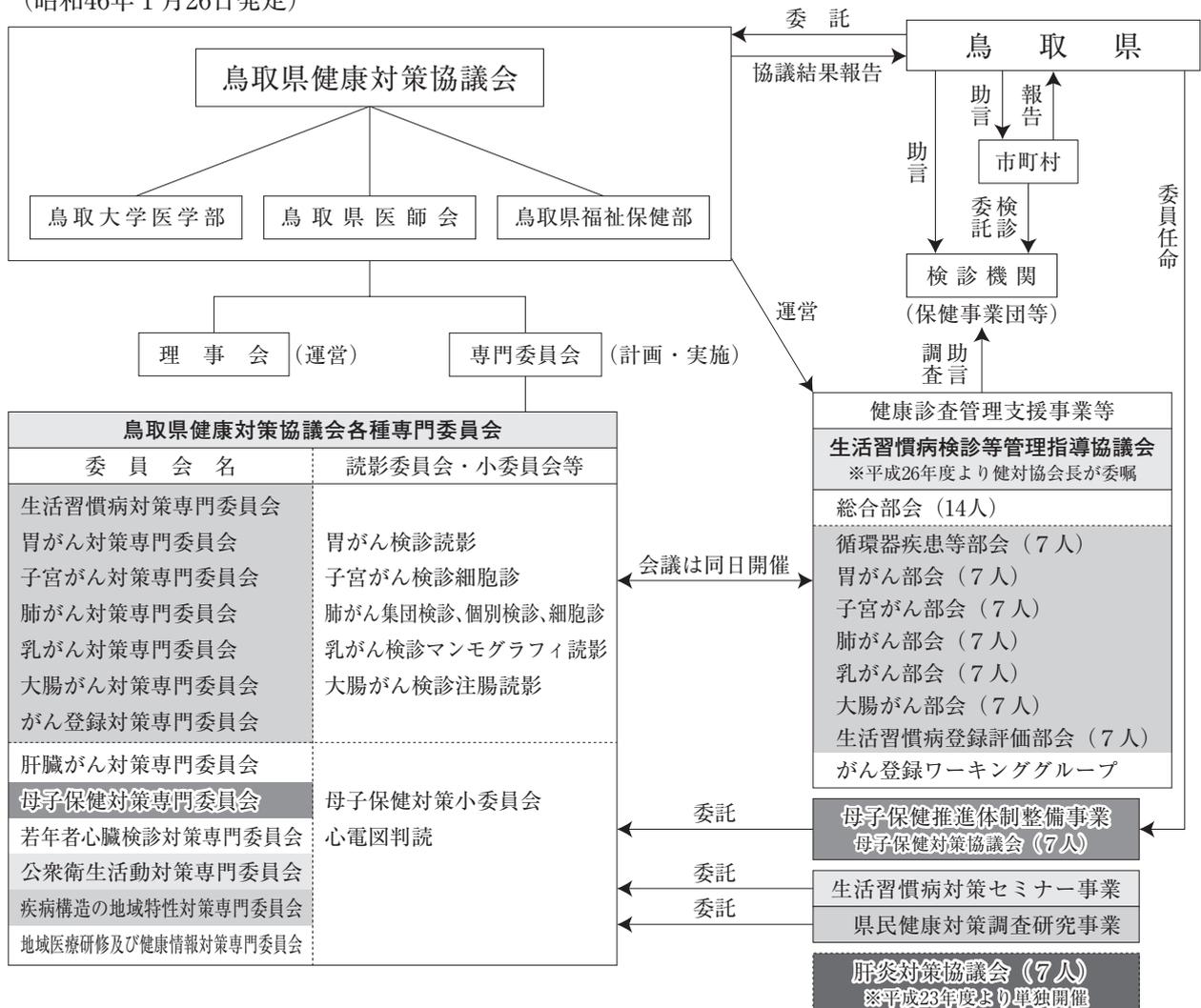
鳥取県健康対策協議会

会 長 魚 谷 純 殿

別記（8）

鳥取県健康対策協議会と生活習慣病検診等管理指導協議会組織図

（昭和46年1月26日発足）



別記(9)

平成26年度鳥取県健康対策協議会専門委員会委員名簿

(任期 平成26年4月1日～平成28年3月31日)

1. がん登録対策専門委員会【委員長：尾崎米厚（鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学教授）】

医師会	県	鳥取大学医学部・附属病院
明穂 政裕（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部健康医療局長）	村脇 義和（統合内科医学講座機能病態内科学教授）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	村上 健一（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）	黒沢 洋一（社会医学講座健康政策医学教授）
瀬川 謙一（県医師会理事）	日野 理彦（県立中央病院長）	辻谷 俊一（附属病院がんセンター長）
岩垣 陽子（県医師会事務局）	井藤 久雄（県立厚生病院長）	岡本 幹三（附属病院がんセンター特任教員）
山下 裕（鳥取市立病院長）	吉田 良平（倉吉保健所長）	
山本 哲夫（米子医療センター副院長）		
西土井英昭（東部医師会）		
野田 博司（中部医師会）		
角 賢一（西部医師会）		

2. 胃がん対策専門委員会【委員長：謝花典子（山陰労災病院消化器内科部長）】

医師会	県	鳥取大学医学部・附属病院
米川 正夫（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部健康医療局長）	池口 正英（器官制御外科学講座病態制御外科学教授）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	村上 健一（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）	八島 一夫（附属病院第二内科診療科群講師）
瀬川 謙一（県医師会理事）	田中 究（県立中央病院部長）	齊藤 博昭（器官制御外科学講座病態制御外科学講師）
西土井英昭（鳥取赤十字病院副院長）	秋藤 洋一（県立厚生病院医療局長兼内科部長）	
山口 由美（鳥取赤十字病院部長）	吉田 良平（倉吉保健所長）	
吉中 正人（吉中胃腸科医院長）		
尾崎 真人（東部医師会）		
藤井 武親（中部医師会）		
伊藤 慎哉（西部医師会）		

市町村保健師代表者：生田 直子（日野町地域包括支援センター所長）

鳥取県保健事業団：三浦 邦彦（西部健康管理センター参与）、三宅 二郎（放射線課課長補佐）

3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：皆川幸久（鳥取県立中央病院副院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	細川 淳（県健康医療局健康政策課長）	原田 省（器官制御外科学講座生殖機能医学教授）
瀬川 謙一（県医師会理事）	大野原良昌（県立厚生病院部長）	板持 広明（器官制御外科学講座生殖機能医学講師）
中曾 庸博（鳥取県産婦人科医会長）	長井 大（鳥取保健所長）	大石 徹郎（附属病院女性診療科群講師）
村江 正始（東部医師会）		
明島 亮二（中部医師会）		
長田 直樹（西部医師会）		

市町村保健師代表者：藤木 尚子（鳥取市保健医療福祉連携課総合健診係主任）

鳥取県保健事業団：濱吉 麻里（副医務局長）、富山 真弓（施設健診課長）

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：中村廣繁（鳥取大学医学部器官制御外科学講座胸部外科学教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
吉田 真人（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部健康医療局長）	清水 英治（統合内科医学講座分子制御内科学教授）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	村上 健一（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）	谷口 雄司（附属病院手術部講師）
瀬川 謙一（県医師会理事）	中本 周（県立中央病院部長）	小谷 昌広（統合内科医学講座分子制御内科学講師）
小林 哲（県医師会理事）	杉本 勇二（県立中央病院医療局長）	荒木 邦夫（附属病院胸部外科診療科群助教）
鈴木 喜雅（米子医療センター部長）	吹野 俊介（県立厚生病院中央手術センター長兼外科部長）	
北室 知巳（東部医師会）	吉田 良平（倉吉保健所長）	
岡田耕一郎（中部医師会）		
丸山 茂樹（西部医師会）		

市町村保健師代表者：安田真紀子（三朝町子育て健康課健康対策室主任保健師）

鳥取県保健事業団：大久保 誠（放射線課長）

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：山口由美（鳥取赤十字病院第三外科部長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部健康医療局長）	廣岡 保明（保健学科病態検査学講座教授）
瀬川 謙一（県医師会理事）	村上 健一（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）	石黒 清介（器官制御外科学講座胸部外科学准教授）
小林 哲（県医師会理事）	前田 啓之（県立中央病院部長）	
青木 哲哉（県医師会理事）	長井 大（鳥取保健所長）	
工藤 浩史（博愛病院乳腺センター長）	長谷川ゆかり（中部総合事務所福祉保健局健康支援課長）	
池田 光之（東部医師会）		
林 英一（中部医師会）		
角 賢一（西部医師会）		

市町村保健師代表者：下田貴美子（八頭町保健課課長補佐）

鳥取県保健事業団：大久保ひとみ（放射線課診療放射線技師）

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：岡田克夫（県医師会常任理事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
米川 正夫（県医師会常任理事）	細川 淳（県健康医療局健康政策課長）	八島 一夫（附属病院第二内科診療科群講師）
瀬川 謙一（県医師会理事）	柳谷 淳志（県立中央病院室長）	蘆田 啓吾（附属病院第一外科診療科群講師）
濱本 哲郎（博愛病院副院長）	秋藤 洋一（県立厚生病院医療局長兼内科部長）	
西土井英昭（鳥取赤十字病院副院長）	長井 大（鳥取保健所長）	
田中 久雄（鳥取赤十字病院部長）		
柴垣広太郎（鳥取市立病院部長）		
尾崎 真人（東部医師会）		
山本 敏雄（中部医師会）		
細田 明秀（西部医師会）		

市町村保健師代表者：北垣栄美子（伯耆町健康対策課健康増進室主幹保健師）
鳥取県保健事業団：富田 優子（総括健診課主幹）

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：川崎寛中（鳥取産業保健総合支援センター所長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部健康医療局長）	村脇 義和（統合内科医学講座機能病態内科学教授）
瀬川 謙一（県医師会理事）	細川 淳（県健康医療局健康政策課長）	廣岡 保明（保健学科病態検査学講座教授）
岸本 幸廣（山陰労災病院副院長）	前田 和範（県立中央病院医長）	孝田 雅彦（統合内科医学講座機能病態内科学准教授）
松木 勉（鳥取市立病院副院長）	永原 天和（県立厚生病院医長）	的野 智光（附属病院第二内科診療科群助教）
満田 朱理（鳥取赤十字病院部長）	大城 陽子（米子保健所長）	
松田 裕之（東部医師会）		
芦田 耕三（中部医師会）		
野坂 康雄（西部医師会）		

市町村保健師代表者：森 美栄（倉吉市福祉保健部保健センター健康増進係主任保健師）
鳥取県保健事業団：山下 裕子（巡回健診課健診係長）

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
笠木 正明（県医師会常任理事）	池上 祥子（県子育て王国推進局子育て応援課長）	西村 元延（器官制御外科学講座器官再生外科教授）
吉田 真人（県医師会常任理事）	藤田 博司（県体育保健課長）	船田 裕昭（附属病院小児科助教）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	吉田 泰之（県立中央病院医療技術局長）	
瀬川 謙一（県医師会理事）	星加 忠孝（県立中央病院周産期母子センター長）	
石谷 暢男（東部医師会）	奈良井 栄（県立厚生病院部長）	
西田 法孝（中部医師会）	大城 陽子（米子保健所長）	
瀬口 正史（西部医師会）		

鳥取県保健事業団：長谷川利恵（総括健診課課長補佐）

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：大野耕策（山陰労災病院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
笠木 正明（県医師会常任理事）	池上 祥子（県子育て王国推進局子育て応援課長）	小枝 達也（鳥大地域学部発達科学教授）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	皆川 幸久（県立中央病院副院長）	花木 啓一（保健学科看護学母性・小児家族看護学講座教授）
瀬川 謙一（県医師会理事）	宇都宮 靖（県立中央病院部長）	鞆嶋 有紀（統合内科医学講座周産期小児医学講師）
中曾 庸博（鳥取県産婦人科医会長）	大野原良昌（県立厚生病院部長）	大野 光洋（附属病院脳神経小児科助教）
石谷 暢男（東部医師会）	大城 陽子（米子保健所長）	
井奥 研爾（中部医師会）	酒嶋 里美（東部福祉保健事務所健康支援課がん対策・健康づくり支援担当課長補佐）	
井田 尚志（西部医師会）		

市町村保健師代表者：岩佐 詩織（日南町福祉保健課保健師）、山口るり子（鳥取市中央保健センター母子保健係主幹）

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：瀬川謙一（県医師会理事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
魚谷 純（県医師会長）	藤井 秀樹（県福祉保健部健康医療局長）	福本 宗嗣（医学部長）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	細川 淳（県健康医療局健康政策課長）	北野 博也（附属病院長）

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：渡辺 憲（県医師会副会長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
清水 正人（県医師会副会長）	藤井 秀樹（県福祉保健部健康医療局長）	能勢 隆之（前鳥取大学学長）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	村上 健一（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）	黒沢 洋一（社会医学講座健康政策医学教授）
瀬川 謙一（県医師会理事）	藤田 博司（県体育保健課長）	尾崎 米厚（社会医学講座環境予防医学教授）
辻田 哲朗（県医師会理事）	日野 理彦（県立中央病院長）	
福永 康作（東部医師会）	中安 弘幸（県立中央病院医療局副局長）	
森尾 泰夫（中部医師会）	吉田 良平（倉吉保健所長）	
吹野 陽一（西部医師会）	長谷岡淳一（県衛生環境研究所長）	
	(H26. 5. 27～ H27. 3. 31)	

鳥取県保健事業団：丸瀬 和美（常務理事兼事務局長）

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：谷口晋一（鳥取大学医学部地域医療学講座教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
吉田 真人（県医師会常任理事）	細川 淳（県健康医療局健康政策課長）	山本 一博（統合内科医学講座病態情報内科学教授）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	中安 弘幸（県立中央病院医療局副局长）	宗村 千潮（附属病院第二内科診療科群講師）
武信 順子（県医師会理事）	大城 陽子（米子保健所長）	
瀬川 謙一（県医師会理事）		
重政 千秋（鳥取市保健医療福祉連携課参与）		
吉田 泰之（東部医師会）		
安梅 正則（中部医師会）		
越智 寛（西部医師会）		

市町村保健師代表者：松尾 愛子（湯梨浜町健康推進課保健師）

鳥取県保健事業団：梶川 貴子（企画調整課保健師）

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会【委員長：藤井秀樹（鳥取県福祉保健部健康医療局長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
渡辺 憲（県医師会副会長）	山本 伸一（県福祉保健部長寿社会課長）	福本 宗嗣（医学部長）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	中川 善博（県健康医療局医療政策課長）	北野 博也（附属病院長）
瀬川 謙一（県医師会理事）		谷口 晋一（地域医療学講座教授）
松浦 喜房（東部医師会会長）		
松田 隆（中部医師会会長）		
野坂 美仁（西部医師会会長）		

別記 (10)

鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会委員名簿

部 会 名	氏 名	勤 務 先	職 名
健 対 協 会 長	魚 谷 純	魚谷眼科医院	院 長
循 環 器 疾 患 等	○ 山本 一博	鳥取大学医学部統合内科医学講座病態情報内科学	教 授
	谷口 晋一	鳥取大学医学部地域医療学講座	教 授
胃 が ん	○ 池口 正英	鳥取大学医学部器官制御外科学講座病態制御外科学	教 授
	謝花 典子	山陰労災病院消化器内科	部 長
子 宮 が ん	○ 原田 省	鳥取大学医学部器官制御外科学講座生殖機能医学	教 授
	皆川 幸久	鳥取県立中央病院	副 院 長
肺 が ん	○ 清水 英治	鳥取大学医学部統合内科医学講座分子制御内科学	教 授
	中村 廣繁	鳥取大学医学部器官制御外科学講座胸部外科学	教 授
乳 が ん	○ 石黒 清介	鳥取大学医学部器官制御外科学講座胸部外科学	准 教 授
	山口 由美	鳥取赤十字病院第三外科	部 長
大 腸 が ん	○ 八島 一夫	鳥取大学医学部附属病院第二内科診療科群	講 師
	岡田 克夫	おかだ内科	院 長
がん登録対策専門委員会	尾崎 米厚	鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学	教 授

○印は各部会の部会長

別記 (11) (参 考)

肝炎対策協議会・肝臓がん対策専門委員会

委 員 会 名	氏 名	勤 務 先	職 名
肝炎対策協議会	村脇 義和	鳥取大学医学部統合内科医学講座機能病態内科学	教 授
肝臓がん対策専門委員会	川崎 寛中	鳥取産業保健総合支援センター	所 長

生活習慣病検診等管理指導協議会部会委員名簿

(任期：平成26年4月1日～平成28年3月31日)

(順不同・アンダーラインは部会長)

部 会 名	氏 名	職 名
循環器疾患等 計7名	<u>山本 一博</u>	鳥取大学医学部統合内科医学講座病態情報内科学教授
	谷口 晋一	鳥取大学医学部地域医療学講座教授
	大城 陽子	米子保健所長
	武信 順子	武信眼科院長
	中安 弘幸	鳥取県立中央病院医療局副局長
	松尾 愛子	湯梨浜町健康推進課保健師
	吉田 真人	よしだ内科医院長
胃 がん 計7名	<u>池口 正英</u>	鳥取大学医学部器官制御外科学講座病態制御外科学教授
	謝花 典子	山陰労災病院消化器内科部長
	秋藤 洋一	鳥取県立厚生病院医療局長兼内科部長
	生田 直子	日野町地域包括支援センター所長
	瀬川 謙一	瀬川医院長
	田中 究	鳥取県立中央病院消化器内科部長
	吉中 正人	吉中胃腸科医院長
子 宮 がん 計7名	<u>原田 省</u>	鳥取大学医学部器官制御外科学講座生殖機能医学教授
	皆川 幸久	鳥取県立中央病院副院長
	板持 広明	鳥取大学医学部器官制御外科学講座生殖機能医学講師
	大野原 良昌	鳥取県立厚生病院産婦人科部長
	富山 真弓	鳥取県保健事業団施設健診課長
	長田 直樹	長田産科婦人科クリニック院長
	藤木 尚子	鳥取市保健医療福祉連携課総合健診係主任
肺 がん 計7名	<u>清水 英治</u>	鳥取大学医学部統合内科医学講座分子制御内科学教授
	中村 廣繁	鳥取大学医学部器官制御外科学講座胸部外科学教授
	杉本 勇二	鳥取県立中央病院医療局長
	鈴木 喜雅	米子医療センター診療部部長
	吹野 俊介	鳥取県立厚生病院中央手術センター長兼外科部長
	吉田 良平	倉吉保健所長
	安田 真紀子	三朝町子育て健康課健康対策室主任保健師
乳 がん 計7名	<u>石黒 清介</u>	鳥取大学医学部器官制御外科学講座器官再生外科学准教授
	山口 由美	鳥取赤十字病院第三外科部長
	大久保 ひとみ	鳥取県保健事業団放射線課診療放射線技師
	下田 貴美子	八頭町保健課課長補佐
	長谷川 ゆかり	中部総合事務所福祉保健局健康支援課長
	廣岡 保明	鳥取大学医学部保健学科病態検査学講座教授
	前田 啓之	鳥取県立中央病院呼吸器・乳腺・内分泌外科部長

部 会 名	氏 名	職 名
大 腸 が ん 計7名	八 島 一 夫	鳥取大学医学部附属病院第二内科診療科群講師
	岡 田 克 夫	おかだ内科院長
	北 垣 栄美子	伯耆町健康対策課健康増進室主幹保健師
	田 中 久 雄	鳥取赤十字病院第一内科部長
	富 田 優 子	鳥取県保健事業団総括健診課主幹
	西土井 英 昭	鳥取赤十字病院副院長
	柳 谷 淳 志	鳥取県立中央病院内科内視鏡室室長
生活習慣病登録評価部会 がん登録委員会 計7名	尾 崎 米 厚	鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学教授
	井 藤 久 雄	鳥取県立厚生病院長
	岩 垣 陽 子	鳥取県医師会事務局係長
	岡 本 幹 三	鳥取大学医学部附属病院がんセンター特任教員
	黒 沢 洋 一	鳥取大学医学部社会医学講座健康政策医学教授
	日 野 理 彦	鳥取県立中央病院長
	山 下 裕	鳥取市立病院長

※県は、「鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会設置要綱」を平成26年5月18日に改正。

《主な改正点》

- (1) 生活習慣病検診等管理指導協議会の運営を鳥取県健康対策協議会に委託
- (2) 生活習慣病検診等管理指導協議会委員の委嘱を鳥取県健康対策協議会長に改正
- (3) 生活習慣病検診等管理指導協議会の庶務を鳥取県健康対策協議会事務局に改正

別 記 (13)

鳥取県母子保健対策協議会委員名簿

(任期：平成26年就任日～平成28年3月31日)

(順不同・アンダーラインは会長)

部 会 名	氏 名	職 名
母子保健対策協議会 計7名	中 曾 庸 博	中曾産科婦人科医院長
	岩 佐 詩 織	日南町福祉保健課保健師
	宇都宮 靖	鳥取県立中央病院小児科部長
	大 野 光 洋	鳥取大学医学部附属病院脳神経小児科助教
	鞍 嶋 有 紀	鳥取大学医学部統合内科医学講座周産期小児医学講師
	酒 嶋 里 美	東部福祉保健事務所健康支援課がん対策・健康づくり支援担当課長補佐
	山 口 るり子	鳥取市中央保健センター母子保健係主幹

※「鳥取県母子保健対策協議会設置要綱」により、鳥取県知事が任命。

別 記 (14)

鳥取県地域がん登録あり方検討ワーキンググループ委員名簿

(任期：平成26年4月1日～平成28年3月31日)

【順不同】

所 属	役職	氏名
鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学	教 授	尾 崎 米 厚
鳥取大学医学部附属病院がんセンター	特任教員	岡 本 幹 三
鳥取県医師会	常任理事	岡 田 克 夫
鳥取県医師会	理 事	小 林 哲
鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学		小 林 まゆみ
鳥取県福祉保健部健康医療局	局 長	藤 井 秀 樹
鳥取県医師会	事務局長	谷 口 直 樹

別 記 (15)

母子保健対策小委員会委員名簿

(任期：平成26年4月1日～平成28年3月31日)

【順不同】

所 属	役職	氏名
鳥取大学医学部統合内科医学講座周産期小児医学	教 授	神 崎 晋
山陰労災病院	院 長	大 野 耕 策
鳥取大学地域学部発達科学	教 授	小 枝 達 也
鳥取県医師会	常任理事	笠 木 正 明
子育て長田こどもクリニック	院 長	長 田 郁 夫
鳥取大学医学部脳神経医科学講座脳神経小児科学	教 授	前 垣 義 弘
東部福祉保健事務所健康支援課	課長補佐	酒 嶋 里 美
日南町福祉保健課	保 健 師	岩 佐 詩 織
鳥取市中央保健センター母子保健係	主 幹	山 口 るり子

※「鳥取県乳幼児健診マニュアル」の検討を行う。

平成26年度鳥取県健康対策協議会事業計画

() の数字は平成26年度予算額

(単位：千円)

1. がん登録対策専門委員会【委員長：尾崎米厚（鳥大医社会医学講座環境予防医学教授）】

事業内容	摘要
1. がん登録及び集団検診の効果分析 2. 出張採録と患者照合処理の効率化 3. 「鳥取県がん登録事業実施要綱」の制定 4. 標準化データベースシステム（DBS）導入 （平成27年1月より運用開始） (7,169)	1. 地域がん登録全国協議会総会研究会参加

2. 胃がん対策専門委員会【委員長：謝花典子（山陰労災病院消化器内科部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 胃がん検診フィルムの読影と胃がん検診発見胃がん患者の確定調査 3. 胃がん検診精密検査医療機関登録 4. 胃がん一次検診における内視鏡検査の精度管理 5. 車検診におけるデジタル化に伴う読影 (6,310)	1. 各地区読影委員会設置 2. 従事者講習会及び症例研究会（西部） 3. 厚生労働省研究班による胃内視鏡検診の有効性評価に関する検討

3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：皆川幸久（鳥取県立中央病院副院長）】

事業内容	摘要
1. 集団（車検診）検診実施状況の評価、検討 2. 子宮がん検診一次検査医療機関登録 3. 子宮がん検診精密検査医療機関登録 4. 検診発見がん患者の確定調査 5. 若年者の受診率向上対策 (1,083)	1. 従事者講習会及び症例検討会（中部） 2. 子宮がん検診細胞診委員会設置

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：中村廣繁（鳥大医器官制御外科学講座胸部外科学教授）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 精密検査による肺がん確定診断の調査 3. 肺がん検診精密検査医療機関登録 4. 肺がん医療機関検診実施 5. デジタル化に伴う読影 (15,199)	1. 従事者講習会及び症例研究会（中部） 2. 肺がん検診読影委員会及び細胞診委員会設置 3. 肺がん個別検診読影委員会設置

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：山口由美（鳥取赤十字病院第三外科部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 乳がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見乳がん患者の確定調査 4. 乳がん医療機関検診一次検診医登録 5. マンモグラフィ併用検診体制整備 6. 乳がん検診一次検査（乳房エックス線撮影）医療機関登録 (13,011)	1. 従事者講習会及び症例検討会（中部） 2. 各地区症例検討会 3. 鳥取県乳がんマンモグラフィ読影委員会設置

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：岡田克夫（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 検診発見大腸がん患者の確定調査 3. 大腸がん検診精密検査医療機関登録 (570)	1. 従事者講習会及び症例研究会（東部） 2. 大腸がん注腸読影委員会設置 3. 大腸がん検診読影講習会 4. 大腸がん注腸読影指導会

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：川崎寛中（鳥取産業保健総合支援センター所長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 肝臓がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見肝臓がん患者の確定調査 (537)	1. 従事者講習会及び症例研究会（中部）

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院長）】

事業内容	摘要
1. 乳幼児・児童生徒の心臓疾患対策 2. 心電図判読 (4,828)	1. 各地区判読委員会設置 2. 心臓検診従事者講習会（中部） 3. 若年者心疾患・生活習慣病対策協議会総会参加

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：大野耕策（山陰労災病院長）】

事業内容	摘要
1. 母子保健事業の評価 2. 新生児マス・スクリーニングについて 3. 乳幼児健康診査について (484)	1. 母子保健対策小委員会（3回）開催 ・「鳥取県乳幼児健診マニュアル（完成版）」の検討

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：瀬川謙一（県医師会理事）】

事業内容	摘要
1. 鳥取県における腎不全医療の実態調査と腎移植の推進に関する研究等（5項目） 2. 母子保健調査研究 (3,023)	

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：渡辺 憲（県医師会副会長）】

事業内容	摘要
1. 地域保健対策 2. 健康教育対策 3. 生活習慣病対策 (2,423)	1. 講演会開催 2. 公開健康講座、生活習慣病対策セミナー（とっとり県民カレッジ連携講座） 3. 「各種がん検診確定がん予後調査から検診の精度評価を考える」

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：谷口晋一（鳥大医地域医療学講座教授）】

事業内容	摘要
1. 特定健診・特定保健指導実施状況の評価、検討 2. 慢性腎臓病対策事業の検討 (440)	1. 従事者講習会（東部）

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会【委員長：藤井秀樹（鳥取県福祉保健部健康医療局長）】

事業内容	摘要
1. 地域医療の充実についての検討 2. 健康、医療に関わる計画について検討 (120)	

平成26年度鳥取県健康対策協議会予算書

〈収入の部〉

(単位：千円)

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
1. 県 支 出 金		21,639	26,176	△4,537	
1) 委 託 金		17,987	16,260	1,727	
(1) がん登録及び解析 評価事業費委託金	1. がん登録及び解析 評価事業費委託金	7,072	6,163	909	委託金6,548千円 +消費税524千円
(2) 県民健康対策調査 研究事業費委託金	1. 県民健康対策調査 研究事業費委託金	2,973	2,890	83	委託金2,753千円 +消費税220千円
(3) 健康診査管理支援 事業費委託金	1. 健康診査管理支援 事業費委託金	1,857	1,805	52	委託金1,719千円 +消費税138千円
(4) 生活習慣病予防セミ ナー開催事業費委託金	1. 生活習慣病予防セミ ナー開催事業費委託金	1,450	1,409	41	委託金1,343千円 +消費税107千円
(5) がん検診精度確保 事業費委託金	1. がん検診精度確保 事業費委託金	2,831	2,753	78	委託金2,622千円 +消費税209千円
(6) 肝臓がん検診従事者講習 会開催等事業費委託金	1. 肝臓がん検診従事者講習 会開催等事業費委託金	287	287	0	委託金266千円 +消費税21千円
(7) 肺がん医療機関検診読影 委員会開催事業費委託金	1. 肺がん医療機関検診読影 委員会開催事業費委託金	599	582	17	委託金555千円 +消費税44千円
(8) 母子保健推進体制 整備事業費委託金	1. 母子保健推進体制 整備事業費委託金	384	371	13	委託金356千円 +消費税28千円
(9) かかりつけ医連携受診 勧奨強化事業費委託金	1. かかりつけ医連携受診 勧奨強化事業費委託金	534	0	534	(新) 委託金494千円 +消費税40千円
2) 県 負 担 金		3,652	3,616	36	
(1) 事務局強化対策 負担金	1. 事務局強化対策 負担金	3,652	3,616	36	
3) 県 補 助 金		0	6,300	△6,300	
(1) 鳥取県地域医療再生 基金事業補助金	1. 鳥取県地域医療再生 基金事業補助金	0	6,300	△6,300	平成25年度事業で終了

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
2. 保健事業団支出金		21,181	20,551	630	
1) 委 託 金		20,781	20,151	630	
(1) 胃 集 検 読 影 事業費委託金		5,703	5,544	159	@330×16,000件 +消費税423千円
	1. 胃 集 検 読 影 事業費委託金	5,703	5,544	159	
(2) 子 宮 が ん 検 診 事業費委託金		584	473	111	最終判定@900×600件 消費税44千円
	1. 子 宮 が ん 検 診 事業費委託金	584	473	111	
(3) 肺 が ん 検 診 事業費委託金		4,247	4,129	118	胸部X線読影料 @70×55,500件 細胞診1次@400×50件 最終判定@900×30件 消費税315千円
	1. 肺 が ん 検 診 事業費委託金	4,247	4,129	118	
(4) 乳 が ん 検 診 事業費委託金		5,862	5,700	162	マンモグラフィ読影料 @617×9,500件 (内税437,000円)
	1. 乳 が ん 検 診 事業費委託金	5,862	5,700	162	
(5) 若 年 者 心 臓 検 診 事業費委託金		4,385	4,305	80	@200×20,300件 +消費税325千円
	1. 心 電 図 判 読 検 査 事業費委託金	4,385	4,305	80	
2) 補 助 金		400	400	0	
(1) 各 専 門 委 員 会 連絡調整補助金		400	400	0	
	1. 各 専 門 委 員 会 連絡調整補助金	400	400	0	
3. 市町村等支出金		16,723	15,840	883	
1) 市町村委託金		16,723	15,840	883	
(1) 肺がん医療機関 検診事業費委託金		9,936	9,240	696	@432×23,000件 (内税736,000円)
	1. 肺がん医療機関 検診事業費委託金	9,936	9,240	696	
(2) 乳がん検診 事業費委託金		6,787	6,600	187	@617×11,000件 (内税506,000円)
	1. 乳がん検診 事業費委託金	6,787	6,600	187	
4. その他委託金		979	1,009	△30	
1) 委 託 金		979	1,009	△30	
(1) 若 年 者 心 臓 検 診 事業費委託金		443	315	128	山陰予防医学研究所 @200×1,500件 +消費税24千円 (新)いなば財団 @200×550件+消費税9千円
	1. 心 電 図 判 読 検 査 事業費委託金	443	315	128	
(2) 胃 集 検 読 影 事業費委託金		357	520	△163	中国労働衛生協会 @330×1,000件+消費税27千円
	1. 胃 集 検 読 影 事業費委託金	357	520	△163	
(3) 肺 が ん 検 診 事業費委託金		117	114	3	中国労働衛生協会 @120×900件+消費税9千円
	1. 肺 が ん 検 診 事業費委託金	117	114	3	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
(4)乳がん検診 事業費委託金		62	60	2	中国労働衛生協会 @617×100件(内税4,600円)
	1. 乳がん検診 事業費委託金	62	60	2	
5. 県医師会補助金		1,300	1,300	0	
1) 県医師会補助金		1,300	1,300	0	
(1)運営費補助金		1,300	1,300	0	
	1. 運営費補助金	1,300	1,300	0	
6. 寄 付 金		1	1	0	
1) 寄 付 金		1	1	0	
(1)寄 付 金		1	1	0	
	1. 寄 付 金	1	1	0	
7. 諸 収 入		53	53	0	
1) 預 金 利 子		3	3	0	
(1)預 金 利 子		3	3	0	
	1. 預 金 利 子	3	3	0	
2) 労働者保険料 被保険者負担分収入		50	50	0	労働保険料事業主立替分収入
(1)労働者保険料 被保険者負担分収入		50	50	0	
	1. 労働者保険料 被保険者負担分収入	50	50	0	
8. 繰 越 金		2,060	2,151	△91	
1) 前年度繰越金		2,060	2,151	△91	
(1)前年度繰越金		2,060	2,151	△91	
	1. 前年度繰越金	2,060	2,151	△91	
収 入 合 計		63,936	67,081	△3,145	

〈支出の部〉

(単位：千円)

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
1. 総 務 費		5,828	5,160	668	
1) 会 議 費		840	807	33	
(1) 理 事 会 費		840	807	33	
	9. 旅 費	285	235	50	理事会(1回)260,000円 監事会10,000円、車代15,000円
	11. 需 用 費	545	542	3	理事会会議諸費260,000円 新聞購読料37,116円 印刷代230,000円、消耗品費17,884円
	12. 役 務 費	10	30	△20	通信運搬費
2) 各 専 門 委 員 会 連 絡 調 整 費		1,343	1,287	56	
(1) 各 専 門 委 員 会 連 絡 調 整 費		1,343	1,287	56	
	9. 旅 費	866	735	131	総合部会295,000円、一般旅費270,000円 調査研究旅費296,720円、車代4,280円
	11. 需 用 費	305	380	△75	コピー代80,000円、食糧費28,000円 印刷代152,000円、消耗品費45,000円
	12. 役 務 費	172	172	0	電話代120,000円、郵送料52,000円
3) かかりつけ医連携 受診勧奨強化事業費		534	0	534	
(1) かかりつけ医連携 受診勧奨強化事業費		534	0	534	
	11. 需 用 費	394	0	394	リーフレット印刷代267,000円 ポスター印刷代127,000円
	12. 役 務 費	140	0	140	郵送料
4) 給 料		2,316	2,316	0	専従職員1名分
(1) 給 料		2,316	2,316	0	
	2. 給 料	2,316	2,316	0	
5) 消費税申告作成費		75	0	75	
(1) 消費税申告作成費		75	0	75	
	8. 報 償 費	75	0	75	消費税申告書作成報酬
6) 公 租 公 課 費		720	750	△30	
(1) 公 租 公 課 費		720	750	△30	
	27. 公 租 公 課 費	720	750	△30	56,470千円(委託金合計)に係る公租公 課費 56,470千円×4.0%=2,260千円 ○県委託金17,987千円×4.0%=720千円 ○鳥取県保健事業団、市町村、その他検 診機関の委託金 38,483千円 健康対策費のうち以下の項目で公租公 課費を支出 38,483千円×4.0%=1,540千円 胃がん対策費 243,000円 子宮がん対策費 24,000円 ※ 肺がん対策費 572,000円 乳がん対策費 508,000円 若年者心臓検診対策費 193,000円 小 計 1,540,000円 合 計 2,260,000円
2. 健康対策費		58,108	61,921	△3,813	
1) がん登録対策費		7,169	6,260	909	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
(1)がん登録費		7,169	6,260	909	
	4. 共 済 費	243	62	181	労働保険料72,064円 社会保険料171,240円
	7. 賃 金	5,072	4,896	176	標準化データベースシステム移行整理に係る登録事務補助員賃金 @800×1,228時間×5人 通勤手当160,800円
	8. 報 償 費	50	50	0	報告書執筆謝金
	9. 旅 費	436	315	121	専門委員会(1回)130,000円 地域がん登録全国協議会(津市)30,340円 ワーキンググループ会議(3回)150,000円 診断票検査旅費120,000円、車代5,660円
	11. 需 用 費	544	537	7	印刷代(診断票、封筒等)82,000円 食糧費20,000円 「がん登録事業報告書」印刷代345,600円 会報印刷代60,000円、コピー代20,000円 消耗品費16,400円
	12. 役 務 費	100	100	0	通信運搬費
	13. 委 託 料	324	300	24	標準化データベースへの移行に伴う資料作成費
	14. 賃 借 料	400	0	400	標準化データベース登録用サーバー借上料
2)胃がん対策費		6,310	6,269	41	
(1)胃がん対策費		6,310	6,269	41	
	4. 共 済 費	504	501	3	臨時的任用職員(3人)社会保険料 316,350円 読影委員傷害保険料151,975円 労働保険料36,327円
	7. 賃 金	2,195	2,206	△11	臨時的任用職員3人分賃金(5か月分)
	8. 報 償 費	2,073	2,165	△92	講習会講師謝金89,096円 読影謝金 @9,284×210人=1,949,640円 胃がん検診発見患者確定調査謝金 33,411円
	9. 旅 費	620	600	20	専門委員会(2回)300,000円 車代等17,920円 中国四国胃集検の会(徳島)190,700円 がん征圧大会31,380円 講習会講師交通費・宿泊代80,000円
	11. 需 用 費	495	495	0	コピー代85,000円、消耗品費62,440円 食糧費30,000円、会報印刷代100,000円 各地区読影会事務費210,000円 看板作成代7,560円
	12. 役 務 費	140	140	0	通信運搬費100,000円、送金手数料40,000円
	14. 使 用 料	40	40	0	会場借上料
	27. 公租公課費	243	122	121	委託金6,060千円×4.0%=242,400円
3)子宮がん対策費		1,083	983	100	
(1)子宮がん対策費		1,083	983	100	
	8. 報 償 費	633	548	85	講習会講師謝金89,096円 最終判定謝金 @850×600件=510,000円 子宮がん検診発見患者確定調査謝金 33,411円
	9. 旅 費	288	276	12	専門委員会(2回)240,000円、車代10,000円 講習会講師交通費・宿泊代(1回)38,000円
	11. 需 用 費	88	100	△12	コピー代22,000円、食糧費19,440円 会報印刷代39,000円、看板作成代7,560円
	12. 役 務 費	20	20	0	通信運搬費

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
4) 肺がん対策費	14. 使用料	30	30	0	会場借上料
	27. 公租公課費	24	9	15	委託金584千円×4.0% = 23,360円
	(1)肺がん対策費	15,199	20,620	△5,421	
	(1)肺がん対策費	14,600	20,038	△5,438	
	4. 共 済 費	370	367	3	臨時的任用職員(3人) 社会保険料、労働保険料
	7. 賃 金	2,315	2,326	△11	臨時的任用職員3人分賃金(5か月分)
	8. 報 償 費	9,226	8,845	381	講習会講師謝金89,096円 フィルム読影料 @35×56,400件 読影謝金(車検診) @8,252×150人 〃 (医療機関) @8,252×590人 〃 (車検診+医療機関) @10,315×95人 細胞診一次謝金 @350×50件 最終判定謝金 @850×30件 肺がん検診発見患者確定調査謝金33,411円
	9. 旅 費	475	437	38	専門委員会(2回)320,000円、車代7,000円 講習会講師交通費・宿泊代(1回)68,000円 打合会旅費80,000円
	11. 需 用 費	1,432	1,313	119	コピー代80,000円、食糧費32,440円 会報印刷代80,000円、消耗品費22,000円 看板作成代7,560円 地区医師会事務費310,000円 各地区読影会会場費 @3,000×300回 = 900,000円
	12. 役 務 費	160	130	30	通信運搬費
	14. 使用料	50	50	0	会場借上料
	(2)肺がん医療機関検診 読影委員会対策費	18. 備品購入費	0	6,300	△6,300
27. 公租公課費		572	270	302	委託金14,300千円×4.0% = 572,000円
(2)肺がん医療機関検診 読影委員会対策費		599	582	17	
8. 報 償 費		90	111	△21	医療機関検診従事者講習会講師謝金 89,096円
9. 旅 費		250	317	△67	肺がん医療機関検診読影委員会(3回) 210,000円 講習会講師交通費40,000円
11. 需 用 費		120	112	8	コピー代75,000円、消耗品費35,000円 印刷代10,000円
12. 役 務 費		89	42	47	通信運搬費
14. 使用料		50	0	50	会場借上料
5) 乳がん対策費		13,011	12,658	353	
(1)乳がん対策費		13,011	12,658	353	
4. 共 済 費		141	135	6	臨時的任用職員(3人) 社会保険料(2か月分)、労働保険料
7. 賃 金		878	882	△4	臨時的任用職員3人分賃金(2か月分)
8. 報 償 費	9,624	9,573	51	講習会講師謝金89,096円 マンモグラフィ読影料 @200×2人×14,600件 = 5,840,000円 @10,315×355人 = 3,661,825円 乳がん検診発見患者確定調査33,411円	
9. 旅 費	532	520	12	専門委員会(2回)250,000円、車代10,000円 講習会講師交通費・宿泊代(1回)72,000円 各地区読影委員会・症例検討会旅費 200,000円	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
6) 大腸がん対策費	11. 需用費	1,138	1,111	27	食糧費30,000円、会報印刷代80,000円 消耗品費39,000円、コピー代69,000円 各地区読影会会場費@4,000×180回 地区医師会事務費200,000円
	12. 役務費	150	150	0	通信運搬費
	14. 使用料	40	40	0	会場借上料
	27. 公租公課費	508	247	261	委託金12,711千円×4.0% = 508,440円
	(1)大腸がん対策費	570	565	5	
7) 肝臓がん対策費	8. 報償費	123	123	0	講習会講師謝金89,096円 大腸がん検診発見患者確定調査謝金 33,411円
	9. 旅費	329	317	12	専門委員会(2回)250,000円、車代7,000円 講習会講師交通費・宿泊代(1回) 72,000円
	11. 需用費	68	75	△7	会報印刷代30,000円、食糧費20,440円 看板作成代7,560円、コピー代10,000円
	12. 役務費	20	20	0	通信運搬費
	14. 使用料	30	30	0	会場借上料
(1)肝臓がん対策費	537	537	0		
8) がん検診精度 確保対策費	8. 報償費	123	123	0	講習会講師謝金89,096円 肝臓がん検診発見患者確定調査33,411円
	9. 旅費	275	255	20	専門委員会(2回)190,000円 症例研究会旅費25,000円 講習会講師交通費・宿泊代60,000円
	11. 需用費	80	100	△20	会報印刷代30,000円 食糧費10,000円、コピー代25,000円 看板作成代7,560円、消耗品費7,440円
	12. 役務費	29	29	0	通信運搬費
	14. 使用料	30	30	0	会場借上料
(1)がん検診精度 確保対策費	2,911	2,833	78		
9) 若年者心臓検診 対策費	8. 報償費	784	870	△86	講習会講師謝金430,000円 各がん検診症例研究会謝金354,000円
	9. 旅費	827	800	27	各がん検診症例研究会旅費700,000円 学会旅費127,000円
	11. 需用費	980	923	57	報告書印刷代664,200円、会議費20,800円 資料印刷代90,000円、消耗品費50,000円 コピー代125,000円、看板代30,000円
	12. 役務費	200	150	50	通信運搬費
	14. 使用料	120	90	30	会場借上料
(1)若年者心臓検診 対策費	4,828	4,620	208		
(1)若年者心臓検診 対策費	4,828	4,620	208		

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
	8. 報 償 費	3,665	3,609	56	講習会講師謝金89,096円 心電図判読料@160×22,350件 = 3,576,000円
	9. 旅 費	420	390	30	専門委員会（1回）105,400円 車代10,000円、講習会旅費50,000円 打合せ会（1回）60,000円 若年者心疾患・生活習慣病対策協議会旅費（広島）194,600円
	11. 需 用 費	460	439	21	消耗品費26,000円、心臓手帳45,000円 食糧費17,940円、会報印刷代70,000円 コピー代50,000円、看板代7,560円 資料印刷代20,000円 各地区事務費@10×22,350件
	12. 役 務 費	60	60	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	30	30	0	会場借上料
	27. 公租公課費	193	92	101	委託金4,828千円×4.0% = 193,120円
10) 母子保健対策費		484	471	13	
(1) 母子保健対策協議会対策費		484	471	13	
	9. 旅 費	284	271	13	専門委員会（1回）123,000円 車代1,000円、小委員会（3回）160,000円
	11. 需 用 費	130	130	0	消耗品費20,000円、コピー代40,000円 会議費10,000円、会報印刷代60,000円
	12. 役 務 費	50	50	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	20	20	0	会場借上料
11) 県民健康対策費		3,023	2,940	83	
(1) 疾病構造調査等研究費		3,023	2,940	83	
	8. 報 償 費	2,500	2,500	0	疾病構造調査研究謝金（5項目） 2,000,000円 母子保健調査研究謝金500,000円
	9. 旅 費	100	100	0	専門委員会（1回）43,790円、車代1,210円 小委員会（1回）55,000円
	11. 需 用 費	323	270	53	報告書印刷製本費140,000円 会議費5,000円、会報印刷代40,000円 コピー代88,000円、消耗品費50,000円
	12. 役 務 費	100	70	30	通信運搬費
12) 公衆衛生活動対策費		2,423	2,578	△155	
(1) 地域保健対策費		595	610	△15	
	8. 報 償 費	140	140	0	「健康なんでも相談室」原稿料 @5,011×28回
	9. 旅 費	102	102	0	専門委員会（1回）100,000円 車代2,000円
	11. 需 用 費	343	358	△15	調査研究に係る諸経費315,000円 食糧費8,000円、コピー代20,000円
	12. 役 務 費	10	10	0	
(2) 健康教育対策費		861	1,001	△140	
	8. 報 償 費	453	453	0	講演会講師謝金（2人）178,192円 各地区健康教育活動講演会講師謝金 270,000円 保健の窓原稿料@5,011×1回

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
(3) 公開健康講座 対策費	9. 旅 費	109	89	20	講演会講師旅費40,000円、車代9,000円 講演会関係者旅費30,000円 各地区健康教育活動に係った出席旅費 30,000円
	11. 需用費	209	349	△140	看板代40,000円、消耗品費79,000円 印刷代90,000円
	12. 役務費	40	60	△20	通信運搬費
	14. 使用料	50	50	0	会場借上料
		345	345	0	
	8. 報償費	180	180	0	保健の窓原稿料@5,011×12回=60,132円 講師謝金@20,046×6回=120,276円
	9. 旅 費	65	65	0	講師旅費31,540円、司会旅費30,000円 車代3,460円
	11. 需用費	60	60	0	スライド代60,000円
	12. 役務費	20	20	0	通信運搬費
	14. 使用料	20	20	0	会場借上料
(4) 生活習慣病対策 セミナー対策費		622	622	0	
	8. 報償費	300	300	0	保健の窓原稿料@5,011×12回=60,132円 講師謝金@20,046×12回=240,552円
	9. 旅 費	63	63	0	講師旅費33,000円、司会旅費30,000円
	11. 需用費	200	200	0	印刷代80,000円、スライド代120,000円
	12. 役務費	35	35	0	通信運搬費
	14. 使用料	24	24	0	会場借上料
	13) 生活習慣病対策費	440	467	△27	
	(1) 生活習慣病対策費	440	467	△27	
	8. 報償費	89	89	0	講習会講師謝金89,096円
	9. 旅 費	220	250	△30	専門委員会(2回)200,000円 車代10,000円、講習会旅費10,000円
11. 需用費	96	98	△2	食糧費18,440円、会報印刷代50,000円 看板作成代7,560円、コピー代20,000円	
12. 役務費	20	20	0	通信運搬費	
14. 使用料	15	10	5	会場借上料	
14) 地域医療研修及び 健康情報対策費		120	120	0	
	(1) 地域医療研修及び 健康情報対策費	120	120	0	
	9. 旅 費	80	80	0	専門委員会(1回)、車代
	11. 需用費	30	30	0	食糧費、会報印刷代
	12. 役務費	10	10	0	通信運搬費
	支 出 合 計	63,936	67,081	△3,145	

平成26年度鳥取県健康対策協議会予算の概要

(単位：千円)

事業名	支出予算額	収 入 予 算 額					
		県支出金	事業団支出金	市町村等支出金	その他委託金	医師会補助金	利息その他
1. がん登録対策	7,169	7,072				55	42
2. 胃がん対策	6,310	250	5,703		357		
3. 子宮がん対策	1,083	270	584			80	149
4. 肺がん対策	15,199	849	4,247	9,936	117		50
5. 乳がん対策	13,011	250	5,862	6,787	62		50
6. 大腸がん対策	570	250				150	170
7. 肝臓がん対策	537	287				80	170
8. がん検診精度確保対策	2,911	2,831					80
9. 若年者心臓検診対策	4,828		4,385		443		
10. 母子保健対策	484	384					100
11. 県民健康対策	3,023	2,973					50
12. 公衆衛生活動対策	2,423	1,450	400			425	148
13. 生活習慣病対策	440	270				20	150
14. 地域医療研修及び健康情報対策	120					100	20
15. 総務費	5,828	4,503				390	935
合計	63,936	21,639	21,181	16,723	979	1,300	2,114

平成26年度鳥取県健康対策協議会会長表彰被表彰候補者名簿

(敬称略)

氏 名	略 歴	功 績 概 要
のぐち内科クリニック 野口 善範 (71歳)	昭和63. 4. 1～現在 ・ 中部地区心電図判読委員会委員	多年に亘り本協議会心電図判読委員会委員として、児童生徒の心電図判読事業の推進向上に貢献した功績は、極めて顕著である。
智頭病院小児科長 大谷 恭一 (63歳)	昭和63. 4. 1～平成26. 3. 31 (26年) ・ 母子保健対策専門委員会委員	多年に亘り本協議会専門委員会委員として、母子保健対策事業の推進向上に貢献した功績は、極めて顕著である。